

令和元年度事業報告

一般社団法人 日本フードサービス協会

目 次

I	定 時 総 会	3
II	協会設立45周年記念事業	4
III	研修・セミナー・情報交換会	6
IV	組織強化、拡大推進活動	17
V	JF フードサービスバイヤーズ商談会	19
VI	生産者等の支援・交流に関する活動（産地見学・商談会等）	21
VII	短時間労働者の社会保険適用拡大への対応	25
VIII	新たな外国人材の受入れ	27
IX	業界プロモーション	27
X	図書・刊行物・パブリシティ	29
XI	理事会・常任役員会	31
XII	委員会	34
XIII	JF 関連団体事業の取組みについて	37
XIV	庶務事項	47

令和元年度事業報告（総括）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

1.（行財政対策）

消費増税に伴い導入された軽減税率制度には、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどでは、イートインかテイクアウトの確認はポスターを掲示するだけでよいなど不合理な点が多く残されていることから、「消費税の軽減税率制度に関する説明会（4月）」を開催するとともに、財務省・国税庁に対しては、税の公平の観点から業種によって差異が生じることのないよう厳格な運用を求めた。短時間労働者に対するさらなる適用拡大の検討が昨年11月頃より急展開し、これ以上の適用拡大は短時間労働者の就業調整により人手不足が深刻なものとなる恐れがあることから労務委員会・組織対策委員会と連携し、適用拡大を阻止するための取り組みを実行し、外食関係団体と連携し「適用拡大反対集会」を開催した（11月）。同時に与党関係国会議員へ陳情活動を行うなど直接働きかけた（11月～令和2年3月）。

2.（労務）

出入国管理及び難民認定法の改正に基づき昨年4月より「特定技能1号」試験が実施され、外食店舗における外国人の就労の途が開かれるようになった。そのため、受験する外国人用に英語をはじめ4ヵ国語のテキストを作成、協会のホームページに公開した。しかしながら、合格者数に比して在留資格許可数が増加しないことから関係各方面に対して円滑な審査を要請した（9月）。短時間労働者に対するさらなる社会保険の適用拡大に対して、行財政対策特別委員会と連携した反対運動を実施するとともに、関係国会議員に対し陳情などの働きかけを行った（11月～令和2年3月）。

同一労働同一賃金制度については令和2年4月より実施（中小企業は令和3年）されることから外食各社で混乱が生じないように意見交換を行うとともに、情報交換会を開催した（12月）。なお、会員企業の福利厚生の実践のためにJF DC制度（確定拠出年金制度）を創設し運営を開始した（6月）。

3.（外食産業のアウトバウンド・インバウンド戦略）

毎年、増加を遂げる訪日外国人（インバウンド）の多様化と観光市場の細分化が進展する中で、特に訪日外国人旅行者による経済効果が拡大している状況に鑑み、SNS、WEBサイト等で得られたビッグデータを活用する世界最大の旅行プラットフォームを提供する事例等をテーマに、訪日外国人旅行者の動向や日本における飲食の傾向等についての情報交換、セミナーを行った（9月）。一方、外食産業の海外展開への対応（アウトバウンド）については、会員企業の出店事例等に基づいて、海外での人材活用等含めた出店課題等についての意見交換を行い（3月）、外食企業と関連産業の実践的な取り組みを共有した。

4.（組織対策）

協会の政治活動における発言力の強化と組織強化のために、全国ブロック単位で時局講演会を開催した（5～6月）。外食産業におけるクレジットカードの手数料率低減とスマホ決済の研究を行うため「キャッシュレス推進研究会」を開催した（9月）。また短時間労働者に対する社会保険の適用拡大問題に対し、反対運動の一環として会員各社に呼びかけ、社会保険適用拡大断固反対「草の根」運動を実施した（10～11月）。

5.（食と農業の連携・食材調達）

農作物被害の駆除対象から、新たな地域食材として着目されているジビエについて、外食産業の立場から一般消費者等への普及に努めていくため、昨年に引き続き「全国ジビエフェア」を実施した（11月～2月）。また、産地関係者との連携促進を図ることを目的に、（一社）日本

ジビエ振興協会と連携して「日本ジビエサミット」への協力を行い、国産ジビエの導入事例の紹介や調理デモを行った。付加価値の高い商品開発と意欲ある国内の有力な農業生産者との連携を促進するため、鳥取県（7月）を皮切りに、長野県（8月）、北海道（9月）において産地見学・商談会を行った（11月）。また、全国の正会員を中心とする外食企業のバイヤーと賛助会員ならびに農業生産法人（団体）が一堂に会し、「JFフードサービスバイヤーズ商談会」を開催した（11月）。さらに、主要原材料であるコメを始めとした業務用食材の販路拡大に意欲的な自治体との意見交換を行った（7月、3月）。

6. (環境)

地球規模の海洋プラスチックごみ削減やプラスチック資源循環の推進により、プラスチック製買物袋の有料化義務化が行われることを受けて、外食企業の持ち帰り(テイクアウト)袋等も対象範囲となることが想定されることから、各社と緊急情報交換した（10月）。また、年々深刻な社会問題として注目を集める食品ロス問題については、令和元年5月、食べ残し等の“食品ロス”の削減を目指す「食品ロス削減推進法」が公布され、同7月には、食品リサイクル法の新しい基本方針において、発生抑制の目標値の更新・市町村単位への定期報告様式の変更が示される等、外食産業の廃棄物対策、食品リサイクルの有効な進め方等について、意見交換（2月）を行った。地球温暖化対策・CO₂削減への対応については、会員各社へエネルギー使用実態調査を行い、外食産業のエネルギー使用量削減の取組み状況を集約した。

7. (安全・安心)

外食産業におけるノロウイルスを含めた感染症、広域的な食中毒の発生への対応、広報対応を含めたリスク管理・低減に努めるための委員会(10月、2月)を開催したほか、外食産業のHACCPに沿った衛生管理への実施に向けた対応を図るため、食中毒対策セミナーを開催した（6月、7月）。また、食の安全・安心財団と連携し、会員企業から「JFメニュー表示相談センター」へ寄せられたメニュー表示等の事例を集約し、JF マンスリーを通じて、会員企業等への情報提供に努めたほか、新型コロナウイルス感染症についてもタイムリーな情報発信に努めた。さらには、先進国を中心に、生活習慣病の予防や健康維持のため、世界的な潮流になりつつあるカロリーを軽減した食事のあり方、減塩メニューや減塩食品の開発事例等をテーマに、食品産業関係者、専門家を招いて意見交換会を開催した。

8. (広報)

外食に影響をおよぼす諸問題については会員に対して「JF ニュースレター」を発信し迅速な情報発信を行った。研修事業としての広報担当者情報交換会では、リスクマネジメントをテーマに取り上げるとともに広報担当者の情報ネットワークづくりを行った(10月)。協会活動・主張をメディアに発信することは重要な取り組みとなっていることから、マスコミ各社との懇談会を開催した（9月 ※3月はコロナウイルス感染拡大防止のため延期）。社員表彰については協会創立45周年事業の一環として、当委員会を中心に活動を推進した。

9. (人材育成・教育)

外食各社の人材育成に資する研修・セミナー・講演会を実施した。具体的には、「新入社員（フォローアップ）研修」(4月・10月)、「総会記念講演会（6月）」、「トレーナーズ・トレーニングセミナー」(6月)、「トップセミナー」(9月)、「外食産業店舗マネジメント研修」(9月(基礎編)・11月(発展編))、「創立45周年記念講演会（10月）」、「戦略セミナー（1月）」、「教育担当者の会」(2月)などの各階層別セミナーのほか、「米国研修」(5月・10月)を実施した。深刻化する人手不足への対応が喫緊の課題となっていることから、定着率向上・離職防止の取り組みを研修プログラムに盛り込んだほか、高等教育機関との連携やインターンシップの取り組みも事例発表・グループディスカッションのテーマとして扱った。

I 定 時 総 会

令和元年5月15日 令和元年度定時総会（於：帝国ホテル東京 孔雀西）

○議案

- ・第1号議案 平成30年度事業報告の件
- ・第2号議案 平成30年度収支決算承認の件
- ・第3号議案 令和元年度事業計画の件
- ・第4号議案 令和元年度収支予算の件
- ・第5号議案 定款変更の件



令和元年5月15日 令和元年度定時総会記念講演会（於：帝国ホテル東京 孔雀西）

○対談「外食には夢がある」

外食産業総合調査研究センター チーフコンサルタント
／元衆議院議員・元横浜市長

俳優

中 田 宏 氏
辰 巳 琢 郎 氏



中 田 宏 氏

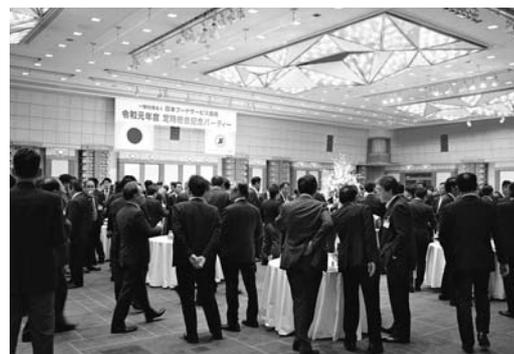


辰 巳 琢 郎 氏



定時総会記念講演会

令和元年5月15日 令和元年度定時総会記念パーティー（於：帝国ホテル東京 孔雀東）



令和元年度定時総会記念パーティー

II 協会設立45周年記念事業

1. 協会設立45周年記念事業

JF 創立40周年記念式典では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、外食産業が「おもてなし精神」を大いに発揮し、日本を支える重要な産業として飛躍する大きなチャンスとして捉え、「外食産業国際化元年」として位置付けた。45周年を迎えるまでの間、会員各社は訪日外国人への対応（インバウンド需要の獲得）や海外展開（アウトバウンド）に加えて、外国人労働者の活用を進め、外食産業の国際化と多様性のある社会に向けた取り組みを推進してきた。その中で入管法の改正による新たな在留資格「特定技能1号」が外食産業も対象業種として認められ、店舗においても外国人を雇用できるようになったことは、生産性向上に対する取り組みなどこれまでの業界の姿勢が評価された結果となった。

創立45周年記念式典では、映像を通じて、外食産業の成長期から成熟期までの様々なトピックスを協会のあゆみと共に振り返った。また、今後の外食産業の発展を支え、外食産業の未来を担う＝“人”にフォーカスして創立45周年記念事業として、会員各社で活躍する人材を「我が社のNo.1」として称える表彰制度を実施するとともに、外食産業の福利厚生制度の充実を図るため「JF DC（確定拠出年金制度）制度」を新たに創設した。

令和元年10月3日 協会創立45周年記念事業（於：オークラ東京 オークラプレステージタワー）

記念式典

○式 辞 協会会長 高岡 慎一郎

○一 スライド上映 「日本フードサービス協会45年のあゆみ」

○来賓祝辞

○協会会長表彰

○歴代会長代表挨拶

第10代協会会長

がんこフードサービス(株) 代表取締役会長 小嶋 淳司氏

記念講演会

「トビウオ JAPAN 強さの秘密」

日本水泳連盟理事／シドニー五輪競泳日本代表 萩原 智子氏

記念パーティー

○挨拶 協会会長 高岡 慎一郎

○農林水産大臣お祝いの言葉 農林水産大臣 江藤 拓氏

○来賓挨拶 厚生労働大臣 加藤 勝信氏

国土交通大臣 赤羽 一嘉氏

東京五輪・女性活躍担当大臣 橋本 聖子氏

○議員紹介

○乾杯 元農林水産大臣

NPO 法人日本食レストラン海外普及推進機構 会長 島村 宜伸 先生

○中締め



高岡 慎一郎



萩原 智子氏

2. 新年賀詞交歓会

協会、外食産業ジェフ企業年金基金、全国外食産業ジェフ健康保険組合の共催で開催した。

令和2年1月21日 新年賀詞交歓会（於：ANA インターコンチネンタルホテル東京）

○挨拶

協会会長

高岡慎一郎



伊東 良孝 氏



加藤 勝信 氏



橋本 聖子 氏



井上 義久 氏



甘利 明 氏



新年賀詞交歓会

Ⅲ 研修・セミナー・情報交換会

1. 広報担当者情報交換会（広報調査委員会）

各社の広報に係る課題等について、事例講演やグループディスカッションを通して、参加者同士で意見を交わし、各社の広報活動の参考となるように、また広報担当者同士のホットラインづくりを目的に開催した。

令和元年10月18日 広報担当者情報交換会（於：お茶の水ホテルジュラク）

○講演：緊急記者会見に至るトリガーと同会見の成否を分かつポイント
～危機管理広報の基本と原則

(株)エス・ピーネットワーク 総合研究部専門研究員 石原則幸氏

○グループディスカッション



石原 則幸 氏



広報担当者情報交換会

2. 労務問題情報交換会（労務委員会）

パートタイム労働法、労働契約法、労働者派遣法が改正され、2020年4月（中小企業はその1年後の2021年4月）から短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針が適用される。外食企業においては就業規則の変更や職務評価基準の整備などを進めておく必要があることから、改正のポイントと必要な対応について厚生労働省の担当官より説明を受けた。

令和元年12月4日 労務問題情報交換会（於：TKP 新橋カンファレンスセンター）

「同一労働同一賃金に関する法改正のポイント」

厚生労働省 雇用環境・均等局 有期・短時間労働課 山口真由氏

3. JF 新入社員研修（教育研修委員会）

新たに外食産業界に加わった新入社員、または店舗におけるOJT教育を中心に受け、外食産業の基礎理論（知識）を学ぶ機会がなかった中途入社やアルバイトから正社員に登用された社員などを対象に、ホスピタリティやQSCなどフードサービスビジネスに必要な心構え・基礎知識を学んだ。研修では座学のみならず、参加者同士でワークショップを行い、これから同じ業界で働く仲間と共にコミュニケーションの重要性やフードサービス業で働く意義、本質、社会的役割なども学んだ。

平成31年4月2日 JF 新入社員研修 [清水講師コース](於：JF センター会議室)



清水 均 氏

- 講師：(株)プロジェクト・ドゥ ホスピタリティマネジメント研究所
代表取締役 清水 均 氏
- フードサービス業はホスピタリティビジネス
～ハッピーな仲間がハッピーなお客様を創造する
 - ・こうして個客は減っている
 - ・顧客満足 (CS) から個客感動満足 (PS) が基本
 - ・ホスピタリティでマインドシェアを確保する
- ワークショップ：テーマ別に各個人発表とグループでのまとめ
 - ・「お客様と働く仲間からたくさんの『ありがとう』を頂くためには」
 - ・「近くのコンビニに負けないようにするためにすべきことは」
- 組織の一員として、あなたに必要な2つの知識・3つの技術
- フードサービス業の概要
 - ・フードサービス業の変遷と現状について
 - ・フードサービス業5つの特性とQSCの重要性
 - ・QSCの優先順位
- 「ハウレンソウ」のコーチング
- 気づきのキーワード「楽・正・早・安・美」
- まとめ
 - ・「外食のプロ」として通用する20代から40代に培うべき能力

平成31年4月4日 JF 新入社員研修 [力石講師コース](於：JF センター会議室)



力石 寛夫 氏

- 講師：トーマスアンドチカライシ(株)
代表取締役 力石 寛夫 氏
(株)ノーヴァス&ホスピタリティカンパニー
代表取締役 松澤 宏至 氏
- フードサービス業に携わる人間としての意識の在り方
 - ・我々の仕事の社会的な意義、使命、役割
 - ・今、時代は外食産業からホスピタリティ産業へ
 - ・質の向上…本質・原点・基本の重要性
- サービスの原点 (ホスピタリティとは、コミュニケーションの重要性)
 - ・ホスピタリティとは
 - ・コミュニケーションの重要性
 - ・チームワークの重要性
- お客様の満足とQSC
 - ・レストランの商品 QSCのスタンダードとは
- グループワーク「お客様に喜ばれるお店とは」
- まとめ



松澤 宏至 氏

4. トレーナーズ・トレーニングセミナー (教育研修委員会)

自店に適正な人材を初期段階から体系的に育成できるトレーナーの育成を目的に、オリエンテーションと初期教育・トレーニングの手法を学び、定着率の向上を図るプログラム内容とした。コーチングを活用したトレーナーとして必要な基礎理論を学ぶとともに、良い教え方やフォローの仕方などを実践的に相互に共有できるよう体験学習を取り入れて行った。

令和元年6月12日 トレーナーズ・トレーニングセミナー（於：JF センター会議室）

- 講師：(株)プロジェクト・ドゥ ホスピタリティマネジメント研究所
代表取締役 清水 均 氏
- ホスピタリティコーチングの職場環境
 - ・ホスピタリティを抽出するコーチング
 - ・サービスの「差」は「働く人の質の差」
 - ・ホスピタリティコーチングの職場環境が定着率・就職率を上げる
- 人材を人財にする本質は『初めの3日間＝審判の3日間』に集約される
 - ・体験相互学習『初めの3日間』とその後の段階的な育成
 - ・コミュニケーションの原点は「あいさつ」と「アイスブレイク」
 - ・新人の孤立感・疎外感・孤独感を無くすゴールデンルール
- ホスピタリティコーチングで優秀なトレーナーを育成する
 - ・トレーナーズ・トレーニングのための基礎知識と基礎教育
 - ・トレーニング・プログラムとトレーナー用トレーニングツールの仕組みづくり
 - ・体験相互学習 基礎作業と基本サービスのOJT トレーニング指導
 - ・体験学習 上級者育成プログラム
- まとめ
 - ・参加者相互の自己開示とフィードバック
 - ・目指すべき企業文化の礎



トレーナーズ・トレーニングセミナー

5. JF 米国研修（教育研修委員会）

米国の外食店舗・小売施設等を視察し、米国外食産業が成熟市場でありながら、持続的に成長を続ける要因を探ることを目的に開催した。店舗視察のみならず、NRA（全米レストラン協会）や現地外食企業の経営者等による講演から、米国人の消費動向や商慣習、米国外食産業が直面する課題や規制への対応、従業員教育等について学んだ。

平成31年4月26日 JF 米国研修オリエンテーションセミナー（於：JF センター会議室）

- 米国外食産業に学ぶ
- 米国の食・外食産業の課題について
- 研修中の行動スケジュール・留意事項について
- 海外滞在時の留意点と出国手続き等
- 懇親会

令和元年5月18日～25日 第78回 JF 米国研修（於：シカゴ・ニューヨーク）

- 研修テーマ
「新たな店外消費ビジネスに湧く米国外食市場から
次世代のレストランビジネスをデザインする」

○JF 米国研修プランニング

JF 米国研修コーディネーター 佐村 篤志 氏

○シカゴ現地セミナー

NRA Global Summit

・イントロダクション

NRA President and CEO (専務理事)

Dawn Sweeney 氏

・ウェルカムスピーチ

NRA Chair (会長) / Wolfgang Puck Worldwide CEO

Joe Essa 氏

・2019年米国外食産業の見通し

NRA SVP Research and Knowledge (上席執行役員 調査担当)

Hudson Riehle 氏

○NRA ショー視察

○NY 現地セミナー

現地外食経営幹部・トップシェフによる講演

TIC グループ

代表取締役社長

八木 秀峰 氏

メトロポリタン美術館

総料理長

Fred Sabo 氏

HSBC Community & Wellness Director of Culinary Wellness

William Strykowski 氏

Tiffany's Blue Box Café

Jason Huang 氏

Shake Shack Sr. Director, Global Marketing & Communications

Jacqueline Gonzales 氏

○まとめセミナー

○オプションツアー

・Google NY 社員用カフェテリア視察

・メトロポリタン美術館内レストラン・バックヤード視察



第78回 JF 米国研修

令和元年10月5日 JF 米国研修オリエンテーションセミナー（於：JF センター会議室）

- 米国外食産業に学ぶ
- 米国の食・外食産業の課題について
- 研修中の行動スケジュール・留意事項について
- 海外滞在時の留意点と出国手続き等
- 懇親会

令和元年10月26日～11月2日 第79回 JF 米国研修（於：ロサンゼルス・ラスベガス）

○研修テーマ

「IT の進化とともに変革する多様な米国フードサービス市場で
新たなビジネスモデルを探る!!」

JF 米国研修プランニング JF 米国研修コーディネーター 佐村 篤志 氏

○チポトレイ社 本部訪問

講演 チポトレイ社 総務担当執行役員 Laurie Schalo 氏

○ラスベガス シーザースパレスホテル内レストラン訪問・意見交換

シーザースパレスホテル バッカナルバフェ総支配人 Brian Murzyn 氏

シーザースパレスホテル 飲料部門長 Andre Teixeira 氏

“バックナルバフェ”・“オールドホームステッドステーキハウス” 店舗厨房視察

○ラスベガス現地セミナー

講演 全米レストラン協会元理事／ネバダ州レストラン協会元会長

レストラン「Ricardo's」オーナー

Robert Ansara 氏

店舗／厨房視察

○まとめセミナー



第79回 JF 米国研修

6. JF トップセミナー（教育研修委員会）

外食各社の経営幹部や次世代のリーダーが互いに切磋琢磨し、企業の経営者から直接学ぶ場として、経営トップが自社の経営理念や戦略を語るセミナーを開催した。

講演後には懇親会を行い、経営幹部の情報交換の場とするとともに、食品メーカー等の賛助会員にも参加を呼びかけて会員相互の活発な情報交換を促した。

令和元年6月18日 第12回 JF トップセミナー（於：日本青年館ホテル）

- 「人がつくり、人がたべる ～主婦から社長へ～ 女性目線の会社経営」
（株）アールディーシー 代表取締役会長兼社長 久志本 京子 氏
- 「柿安本店の企業戦略 ～柿安の「おいしさ、育む。」～」
（株）柿安本店 代表取締役社長 赤塚 保正
- 懇親会



久志本 京子 氏



赤塚 保正



JF トップセミナー

7. 外食産業店舗マネジメント研修（教育研修委員会）

店舗運営のプロとして必要なビジネススキルを習得するため、店舗運営のマネジメントに必須となる実践的な知識や計数・予算管理の手法、コミュニケーション能力を身につけることを目指す、“基礎編”に加えて“発展編”を今年度も継続して開催し、若手の店長からミドルマネージャークラスに最適な講座内容とした。

令和元年9月11日 外食産業店舗マネジメント研修 基礎編（於：JF センター会議室）

講師 （株）プロジェクト・ドゥ・ホスピタリティマネジメント研究所
代表取締役 清水 均 氏

- 店長の店舗運営マネジメント基礎編
 - I. フードサービス業5つのビジネス特性
 - II. 店長に必要な3つの信頼とオーナーシップ
（店長職務とマネジメント・それを支えるリーダーシップ）
 - III. フードサービス業の計数管理をマクロにとらえる

令和元年11月14日 外食産業店舗マネジメント研修 発展編（於：JF センター会議室）

講師 （株）プロジェクト・ドゥ・ホスピタリティマネジメント研究所
代表取締役 清水 均 氏

- 多店舗管理と店長育成
 - I. 期間別実践マネジメント 年間・月間編
 - 1. 実践・年間予算作成と店内組織作りのポイント
 - 2. 年間52週マネジメントによる実践と月間予算管理
 - 3. 人件費の実践計数管理 応用編
 - II. 期間別実践マネジメント 週間・日間編

1. 年間52週マネジメントによる実践とデイリー管理
 2. 人件費管理の基本は正確な売上高予想
 3. 自店の現状計数の分析による問題発見とその実践対応
- Ⅲ. メニューミックスと荒利益（粗利益）管理
1. メニューミックスで変わる荒利益



外食産業店舗マネジメント研修

8. JF 新入社員フォローアップ研修（教育研修委員会）

入社後、半年を経過した新入社員が入社時に学んだ基礎知識の再確認を行うとともに、将来の外食産業を担う人材として必要な知識の習得を目的に開催した。

令和元年10月8日 新入社員フォローアップ研修（於：フクラシア浜松町）

講師

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| ・ トーマスアンドチカライシ(株) 代表取締役 | 力 石 寛 夫 氏 |
| ・ (株)ノーヴァス&ホスピタリティーカンパニー
代表取締役 | 松 澤 宏 至 氏 |

- オリエンテーション
- 外食産業からホスピタリティ産業へ
- 外食を勉強するとそこに広がる可能性について
- 働き甲斐を感じられる環境作りの重要性
- 飲食業で働く人間としての自信と誇りを持つ
 - ①QSC・オペレーションの大切さを再確認する
 - ②半年間の自分を振り返り、新たな目標を明確にする
- 仕事の目的と顧客満足
- ホスピタリティのDNA
- グループディスカッション＜半年間の振り返り＞
- 良い人間関係づくりのコツ



JF 新入社員フォローアップ研修

9. JF 戦略セミナー（教育研修委員会）

協会賀詞交歓会開催時に、各界の著名人複数名を招いて開催した。外食企業の経営幹部が一年の計を立てるにあたり、業界が抱える課題を再認識し、新たな構想や戦略を練るためのヒントとなるような講演・パネルディスカッションを行った。

令和2年1月21日 令和元年度 JF 戦略セミナー（於：ANA インターコンチネンタルホテル東京）

○「ラグビーワールドカップが教えてくれたこと」

元ラグビー日本代表・解説者 大西 将太郎 氏

○新春パネルディスカッション

パネラー（氏名五十音順）

(株)トリドールホールディングス 代表取締役社長兼 CEO 栗田 貴也

(株)物語コーポレーション 代表取締役社長 CEO 加治 幸夫 氏

東和フードサービス(株) 代表取締役社長 CEO 岸野 誠人 氏

司会

(株)プロジェクト・ドゥ ホスピタリティ マネージメント研究所
代表取締役 清水 均 氏



大西 将太郎 氏



JF 戦略セミナー



栗田 貴也



加治 幸夫 氏



岸野 誠人 氏



清水 均 氏

10. 教育担当者の会（教育研修委員会）

各社の「インターンシップ・プログラムや産学連携に係る取り組みと課題」をテーマに、事例発表やグループディスカッションを通して、参加者同士で意見を交わし、お互いに研鑽し、自社の教育に役立てることを目的に開催した。また、会の参加をきっかけに、教育担当者が困ったときに相談できるように担当者同士のホットラインを構築した。

令和2年2月6日～7日 教育担当者の会（於：相鉄グランドフレッサ東京ベイ有明）

○事例発表

・「人材戦略における産学連携取組の成果と課題」

(株)プロントコーポレーション 取締役コーポレート本部長 鈴木 浩之 氏

・「(株)ワンダーテーブルのインターンシップ・プログラムに係る取り組み」

(株)ワンダーテーブル 人材開発室室長 西島 里沙 氏

- グループディスカッション
- グループ発表
- まとめ



鈴木 浩之 氏



西島 里沙 氏



教育担当者の会

11. 食中毒予防・衛生管理セミナー（安全安心委員会）

食品衛生法改正に伴い、外食事業者などの食品関連事業者に対して、HACCP に沿った衛生管理の実施を義務付けられることとなり、協会では食の安全・安心財団と連携し、「外食事業者のための HACCP の考え方に基づく衛生管理のための手引き（仮称）」を作成した。本セミナーでは、この手引きに沿って、HACCP 制度化の基本的な考え方をはじめ、外食店舗で食中毒を防ぐための基本に沿った重要ポイントをテーマとし、店舗ですぐ役立つ実践的な内容を紹介した。

令和元年6月28日 「JF 食中毒予防対策セミナー（東京地区）」(於：アジュール竹芝)

テーマ

○HACCP の考え方に基づいた食中毒・感染症予防対策と実践

○講演

厚生労働省監視安全課	HACCP 企画推進室	専門官	岡崎 隆之 氏
日本マクドナルド(株)	食品安全品質システム部	マネジャー	山下 安信 氏
(株)トリドールホールディングス	品質管理部	部長	草野 篤 氏
(株)プレナス	品質保証部	課長	西村 貴宏 氏
カップ・クリエイト(株)	商品本部品質保証室	室長	緒方 寛剛 氏



食中毒予防対策セミナー



山下 安信 氏



西村 貴宏 氏

令和元年7月11日 「JF 食中毒予防対策セミナー（大阪地区）」（於：大阪 天満研修センター）

○HACCP の考え方に基づいた食中毒・感染症予防対策と実践

○講演

厚生労働省監視安全課 HACCP 企画推進室 専門官	岡崎 隆之 氏
(株)トリドールホールディングス 品質管理部 部長	草野 篤 氏
(株)サイゼリヤ 品質保証室 部長	平野 祐輔 氏
カップ・クリエイト(株) 商品本部品質保証室 室長	緒方 寛剛 氏



岡崎 隆之 氏



緒方 寛剛 氏



草野 篤 氏



平野 祐輔 氏

12. 消費税の軽減税率制度に関する説明会（行財政対策特別委員会）

軽減税率の導入は外食の現場が混乱し、結果として生産性の低下が懸念されている。こうしたことから、外食産業としての問題、課題を行政に伝え、対応を明らかにする必要がある。そのため、会員各社が抱える諸問題に対し行政としての説明責任を明らかにするための説明会を開催した。

平成31年4月26日 消費税の軽減税率制度に関する説明会（於：TKP 東京八重洲カンファレンスセンター）

○説明及び質疑応答

財務省主税局 税制第二課課長補佐	加藤 博之 氏
国税庁課税部 消費税室課長補佐	池 永晃造 氏



消費税の軽減税率制度に関する説明会

13. 環境対策セミナー（環境委員会）

食品ロス問題は年々深刻な社会問題としてメディア等において取り上げられており、令和元年5月31日には食べ残し等の“食品ロス”の削減を目指す「食品ロス削減推進法」が公布され、同年7月には食品リサイクル法の新しい基本方針において、発生抑制の目標値の更新・市町村単位への定期報告様式の変更等が示された。食品ロス対策を含めた廃棄物対策は、外食産業の大きな課題となっていることから、各社が参考となるテーマに基づいて、開催した。

令和元年7月25日 環境対策セミナー（於：フクラシア浜松町）

テーマ「外食産業における食品ロス削減などへの対応策」

農林水産省 食品産業環境対策室課長補佐
農林水産省 食品産業環境対策室課長補佐
日経BP社 編集長（環境省中央環境審議会委員）
日本マクドナルド(株) CSR部コンサルタント
ロイヤルホールディングス(株) CSR推進部 部長

三浦 寛子 氏
菅井 剛 氏
田中 太郎 氏
高橋 一伸 氏
成田 鉄政 氏



三浦 寛子 氏



菅井 剛 氏



田中 太郎 氏



高橋 一伸 氏



成田 鉄政 氏



環境対策セミナー

14. 環境情報交換会（環境委員会）

海洋プラスチック等による環境汚染が世界的課題となる中、政府が令和元年7月に策定した「プラスチック資源循環戦略」では、ワンウェイ（使い捨て）のプラスチック製容器包装・製品の削減等を図るため、レジ袋の有料化義務化（無料配布禁止等）について検討が開始された。様々な持ち帰りメニューを扱う外食産業としても早急な検討が必要となっていることから、各社が参考となる内容に基づいて、相互の意見交換を行った。

令和元年10月24日 JF 環境情報交換会（於：JF センター会議室）

テーマ「プラスチック削減・レジ袋有料化義務化などの対策」

○講演「レジ袋有料化義務化の概要について」

農林水産省 食品産業環境対策室 室長

野島 昌浩 氏

○事例1「レジ袋有料化義務化への対策、店舗での問題点などについて」

(株)リンガーハット CSR チームリーダー

桑崎 博文 氏

○事例2 「レジ袋等 包装資材の代替素材開発の現状及び今後の展望」

三菱商事パッケージング(株) 事業開発本部長付部長

島田 賢一 氏



野島 昌浩 氏



桑崎 博文 氏



島田 賢一 氏



環境情報交換会

IV 組織強化、拡大推進活動

協会の政治活動における発言力の強化と組織強化のために下記の時局講演会を全国のブロック単位で開催した。

1. 第1回ブロック協議会（組織対策委員会）

令和元年5月10日 東北地区時局講演会（於：TKP ガーデンシティ仙台）

○講演 「平成」から「令和」へ ～外食産業の未来に向けて

（一社）日本フードサービス協会 前会長・理事

菊地 唯夫 氏

○対談

外食産業総合調査研究センター チーフコンサルタント

中田 宏 氏

（一社）日本フードサービス協会 元会長・理事

安部 修仁 氏

（一社）日本フードサービス協会 前会長・理事

菊地 唯夫 氏

令和元年5月20日 第1回 関東地区時局講演会（於：TKP ガーデンシティ竹橋）

○講演 「平成」から「令和」へ ～外食産業の未来に向けて

（一社）日本フードサービス協会 前会長・理事

菊地 唯夫 氏

○対談

外食産業総合調査研究センター チーフコンサルタント

中田 宏 氏

（一社）日本フードサービス協会 元会長・理事

安部 修仁 氏

（一社）日本フードサービス協会 元会長・理事

櫻田 厚 氏

（一社）日本フードサービス協会 前会長・理事

菊地 唯夫 氏

令和元年5月27日 北海道地区時局講演会（於：札幌国際ビル）

○講演 「平成」から「令和」へ（外食産業の未来に向けて）

（一社）日本フードサービス協会 前会長・理事

菊地 唯夫 氏

○対談

外食産業総合調査研究センター	チーフコンサルタント	中田 宏 氏
(一社)日本フードサービス協会	理 事	谷川 富成 氏
(一社)日本フードサービス協会	理 事	大山 泰正 氏
(一社)日本フードサービス協会	前会長・理事	菊地 唯夫 氏

令和元年6月3日 近畿地区時局講演会 (於:TKP ガーデンシティ新大阪)

○講演 「平成」から「令和」へ (外食産業の未来に向けて)

(一社)日本フードサービス協会	前会長・理事	菊地 唯夫 氏
-----------------	--------	---------

○対談

外食産業総合調査研究センター	チーフコンサルタント	中田 宏 氏
(一社)日本フードサービス協会	元会長・理事	安部 修仁 氏
(一社)日本フードサービス協会	前会長・理事	菊地 唯夫 氏

令和元年6月5日 第2回 関東地区時局講演会 (於:TKP ガーデンシティ竹橋)

○講演 「平成」から「令和」へ ~外食産業の未来に向けて

(一社)日本フードサービス協会	前会長・理事	菊地 唯夫 氏
-----------------	--------	---------

○対談

外食産業総合調査研究センター	チーフコンサルタント	中田 宏 氏
(一社)日本フードサービス協会	元会長・理事	安部 修仁 氏
(一社)日本フードサービス協会	元会長・理事	櫻田 厚 氏
(一社)日本フードサービス協会	前会長・理事	菊地 唯夫 氏

令和元年6月7日 九州地区時局講演会 (於:TKP 博多駅前シティセンター)

○講演 「平成」から「令和」へ (外食産業の未来に向けて)

(一社)日本フードサービス協会	前会長・理事	菊地 唯夫 氏
-----------------	--------	---------

○対談

外食産業総合調査研究センター	チーフコンサルタント	中田 宏 氏
(一社)日本フードサービス協会	会 長	高岡 慎一郎 氏
(一社)日本フードサービス協会	副会長	肥田木 康正 氏
(一社)日本フードサービス協会	前会長・理事	菊地 唯夫 氏

令和元年6月10日 東海地区時局講演会 (於:TKP ガーデンシティ PREMIUM 名古屋ルーセントタワー)

○講演 「平成」から「令和」へ (外食産業の未来に向けて)

(一社)日本フードサービス協会	前会長・理事	菊地 唯夫 氏
-----------------	--------	---------

○対談

外食産業総合調査研究センター	チーフコンサルタント	中田 宏 氏
(一社)日本フードサービス協会	元会長	安部 修仁 氏
(一社)日本フードサービス協会	元会長	櫻田 厚 氏
(一社)日本フードサービス協会	前会長・理事	菊地 唯夫 氏

令和元年6月13日 中四国地区時局講演会 (於:岡山コンベンションセンター)

○講演 「平成」から「令和」へ (外食産業の未来に向けて)

(一社)日本フードサービス協会	会 長	高岡 慎一郎 氏
-----------------	-----	----------

○対談

外食産業総合調査研究センター	チーフコンサルタント	中田 宏 氏
(一社)日本フードサービス協会	会 長	高岡 慎一郎 氏

(一社)日本フードサービス協会 副会長
(一社)日本フードサービス協会 元会長・理事

惠 谷 龍 二
安 部 修 仁 氏



中田 宏 氏



会長 高岡 慎一郎



前会長 菊地 唯夫 氏



元会長 安部 修仁 氏



関東地区時局講演会

2. 第2回ブロック協議会（組織対策委員会）

令和2年2月19日 JF 近畿ブロック協議会／外食産業経営セミナー（於：TKP ガーデンシティ新大阪）

○講演「創業50周年「おいしさ しあわせ」を届けよう!!」

協会副会長／日本KFCホールディングス(株) 代表取締役社長 近藤 正 樹

○情報提供「外食における宅配代行の今後の課題等について」

○情報提供「最近の外食産業の課題について」



※なお、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、以降のブロック協議会は中止された。

V JF フードサービスバイヤーズ商談会

フードサービス向けの「フードサービスの新たな価値の提案」をテーマに、協会賛助会員企業を中心とした出展社による新たな食材や商品のプレゼンテーションを実施し、外食企業のバイヤー及びメニュー開発担当者における仕入・調達活動のヒントとした。

また、外食産業が付加価値の高い国産農産物を活用し、食と農業との連携をより強めるため、販路拡大に意欲的な国内の生産者団体（(公社)日本農業法人協会）と連携し、「外食産業と農業とのマッチング商談会」を併設して実施した。

令和元9月27日 JF フードサービスバイヤーズ商談会出展社説明会（於：JF センター会議室）

○主催者挨拶

協会副会長／食材調達・開発等委員会 委員長

赤塚保正

○外食企業が求める食材・食品について

(株)トリドールホールディングス SCM 本部購買部・物流部次長

四方田栄一氏

○出展の手引き等説明

令和元年11月12日 JF フードサービスバイヤーズ商談会（於：TOC ビル・五反田13階）

○162社・団体／166小間出展（平成30年度 166社・団体／174小間）

○1,972名来場（平成30年度来場者数は1,961名）



オープニングセレモニー



商談会会場



外食産業と農業とのマッチング商談会



JF フーズインフォーマートブース



JF 賛助会員社による提案

VI 生産者等の支援・交流に関する活動（産地見学・商談会等）

1. 産地見学・商談会

国内農産物をはじめとした国産食材等の調達や商品開発に資すると同時に外食産業の立場からの普及・啓発を図るため、「産地見学・商談会」を開催した。業務用産地を中心とした優良農家・生産者グループの生産現場を見学したほか、商談交流会では訪問産地の食材を活用したメニューの試食検討を行うとともに、産地関係者と協会参加者との間で活発な商談と意見交換を行った。

令和元年7月2日～3日 鳥取県産地見学・商談会

（於：若桜町、鳥取市、北栄町、境港市、米子市）

○産地訪問・意見交換・商談交流

- ・若桜町（於：わかさ29工房 国産ジビエ認証食肉処理施設）
- ・鳥取市（於：JA 鳥取いなば ふくべ砂丘らっきょう加工場、
菌興椎茸協同組合 きのご種菌育成場、
湖山池漁業協同組合 湖山シジミ生産現場）
- ・鳥取市（ホテルモナーク鳥取 商談交流・試食検討）
- ・北栄町（於：JA 鳥取中央 ねばりっこ生産現場）
- ・境港市（於：境港 水産物地方卸売市場、
水産加工業者との商談交流・試食検討、意見交換）
- ・米子市（於：JA 鳥取西部 白ネギ集荷施設・圃場）



鳥取県産地見学・商談会



令和元年8月2日 長野県産地見学・商談会（於：中条町、篠ノ井市、長野市）

○訪問地・意見交換・商談交流

- ・長野市（於：ジビエ加工センター、(株)丸金 篠ノ井エノキタケ加工場、(有)ベジ・ド
リーム 水耕栽培野菜施設、ホテルメトロポリタン長野、商談交流、試食検討）



長野県産地見学・商談会

令和元年9月24日～25日 北海道産地見学・商談会

(於：江別市、新篠津村、岩見沢市、札幌市、留寿都村、伊達市、苫小牧市、恵庭市)

○産地訪問・意見交換・商談交流

- ・江別市 (於：(株)カーム角山 ロボット搾乳施設)
- ・新篠津村 (於：(有)大塚ファーム 有機栽培ハウス、加工施設生産現場)
- ・岩見沢市 (於：JA 岩見沢 白菜、玉ねぎ、米圃場)
- ・札幌市 (於：札幌グランドホテル 商談交流・試食検討)
- ・留寿都村 (於：(有)サンファーム 大根・じゃがいも・人参・ゴボウ生産現場)
- ・伊達市 (於：(株)マルシメおぬき レタス・白菜生産施設圃場)
- ・恵庭市 (於：HAL じゃがいも・かぼちゃ集荷施設、(有)余湖農園 トマト等出荷施設)



北海道産地見学・商談会

2. ファーマーズ&キッズフェスタへの参加

外食産業を支える重要なパートナーである国内の農業経営者・団体等の活動を支援する取り組みの1つとして、(公社)日本農業法人協会が主催する食と農林漁業の祭典「第10回ファーマーズ&キッズフェスタ2019」への協賛出店を行った。お子様連れを中心とした5万人を超える来場者に、国内農産物を活用したメニューをテント・キッチンカーで販売した。

令和元年11月9日～10日 第10回ファーマーズ&キッズフェスタ2019協賛出店 (於：日比谷公園)

○テント・キッチンカーによる外食メニューの販売



第10回ファーマーズ&キッズフェスタ2019

3. 国産ジビエ普及に向けた取り組み

農作物被害の駆除対象から、新たな地域食材として着目されているジビエについて、外食産業の立場から一般消費者等への普及に努めた。具体的には、ジビエを活用したメニューや商品を広く紹介し、販売することを目的に、会員企業を始め全国各地の専門店や居酒屋等の約1000店舗が参加し「全国シビエフェア」を実施した。また、国産ジビエの捕獲、流通、販売に係る関係者が一堂に会して実施した「日本ジビエサミット」(主催 (一社) 日本ジビエ振興協会) に参加し、ジビエに関する様々な技術、優良事例等を会員に紹介したほか、外食・中食及び産地関係者との連携促進を図ることを目的に、外食産業の調理技術を生かした料理ライブステージを開催した。

令和元年 6月27日 全国ジビエフェア2019意見交換会 (於：JF センター会議室)
○ジビエをめぐる状況について

令和元年 8月21日 外食産業のジビエ商品開発セミナー (於：東京ガス 厨 BO! SHIODOME)
○ジビエをめぐる状況について

農林水産省 農村振興局農村政策部鳥獣対策

農村環境課鳥獣対策室鳥獣利活用技術班 課長補佐

安松 恵一郎 氏

○全国ジビエフェア2019の実施について

○2018年ジビエの取組み

(株)ロッセリア マーケティング部商品開発課 課長

吉澤 清太 氏

○外食におけるジビエの利活用・レシピ提案

オーベルジュ・エスポワール オーナーシェフ

(一社) 日本ジビエ振興協会 代表理事

藤木 徳彦 氏



吉澤 清太 氏



藤木 徳彦 氏

令和元年 9月11日 外食産業のジビエ商品開発セミナー (於：大阪ガス ハグミュージアム)
○ジビエをめぐる状況について

農林水産省農村振興局農村政策部鳥獣対策

農村環境課鳥獣対策室鳥獣利活用技術班 課長補佐

安松 恵一郎 氏

○全国ジビエフェア2019の実施について

○2018年ジビエの取組み

(株)ロッセリア マーケティング部商品開発課 課長

吉澤 清太 氏

○外食におけるジビエの利活用・レシピ提案

オーベルジュ・エスポワール オーナーシェフ

(一社) 日本ジビエ振興協会 代表理事

藤木 徳彦 氏

令和元年11月1日～令和2年2月28日 全国ジビエフェア

- 全国の飲食店等1,049店が参加し、約4か月に渡りジビエメニューを販売
- 全国ジビエフェアのホームページにおいて、フェア参加店舗情報を発信
- 地方のジビエフェアとも連携し、フェア参加店舗情報を広報・PR



エゾシカつくね串
(株イーストン)



近江日野産天然鹿カレー
(株吉番屋)



北海うにく盛り
(株コロワイド)



北のジビエしぐれ煮茶漬け
(株ジー・テイスト)



ジビエ鹿肉バーガー
(株ロッターリア)

令和元年11月20日～22日 第6回日本ジビエサミット in Tokyo (於：東京ビッグサイト)

- 外食産業のジビエ利用拡大について (対談)
(一社) 日本ジビエ振興協会 代表理事
(株)柿安本店 代表取締役社長

藤木 徳彦 氏
赤塚 保 正

- 全国ジビエフェア 料理ライブステージ 調理デモンストレーション
11月20日 (株)MYU 国産鹿肉の自家製ソーセージ ～ザワークラウト添え～
11月21日 (株)柿安本店 鹿肉とアグー豚のハンバーグ
フルーツ香るデミグラスソース
11月22日 (株)イーストン エゾシカつくね串
エゾシカ肉のソテー 北海道ジンギスカン仕立て



第6回日本ジビエサミット in Tokyo



全国ジビエフェア 料理ライブステージ



国産鹿肉の自家製ソーセージ
(株MYU)



鹿肉とアグー豚のハンバーグ
(株柿安本店)



エゾシカ肉のソテー
(株イーストン)

Ⅶ 短時間労働者の社会保険適用拡大への対応

パート・アルバイトなど短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について11月より急減な展開が始まった。協会はさらなる適用拡大がパート労働者の就労調整を加速させるとともに外食の現場で深刻な人手不足をもたらす恐れがあることから、これ以上の適用拡大を阻止すべく以下の取り組みを行った。

- 令和元年11月5日 公明党政策懇談会の開催
 ○高岡 慎一郎会長出席
 ○北側 一雄・井上 義久副代表
 ○高木 美智代 厚生労働部会長 他、公明党議員出席

この懇談会の席上、来年度の予算編成の関係もあり、11月20日には適用拡大の方向性が示されると公明党幹部からの発言があり、改めてJFの考え方を聞きたいとのことで、11月7日に会談を行った。

- 令和元年11月6日 自民党税制調査会の開催
 ○高岡 慎一郎会長出席
 ○適用拡大については、「税と社会保障の一体改革」で議論すべきと主張。

- 令和元年11月7日 公明党全世代型社会保障推進本部
 ○厚生労働部会・年金制度委員会 合同会議
 ○高岡 慎一郎会長出席
 ○公明党幹部出席

高岡慎一郎会長が出席し、平成28年10月の適用拡大以降、パート労働者が社会保険に加入することを望まず、週20時間以下、8.8万円の月収以下で働くことを選択し、就労調整が生じた結果、外食産業では人手不足が加速していることを伝え、重ねてこれ以上の適用拡大には反対であることを強く伝えた。

なお、協会は11月6日～11月20日にかけて、連日、延べ百数十人の関係国会議員を訪問し、これ以上の適用拡大には「反対」であることを説明、陳情活動を行った。

- 令和元年11月12日 自民党 社会保障制度調査会 年金委員会 (宮沢 洋一委員長)
 ○医療委員会合同会議の開催

肥田木康正副会長 (JF 労務委員長) が出席し、これ以上の適用拡大には反対であることを強く伝えた。

- 令和元年11月21日 「短時間労働者への社会保険適用拡大反対緊急集会」の開催
 (於：TKP ガーデンシティ竹橋)

- 参加者：550名
- 参加外食関係7団体・順不同
- (一社) 日本フードサービス協会、(公社) 日本給食サービス協会
 (一社) 日本弁当サービス協会、(一社) 大阪外食産業協会

(一社) 日本フランチャイズチェーン協会
全国飲食業生活衛生同業組合連合会、(公社) 日本べんとう振興協会

自民党・公明党の国会議員が出席のうえ、適用拡大問題についての意見が述べられた。また、翌日より11月28日まで連日、自民党・公明党の関係国会議員に対し「集会反対決議」を手渡し、これ以上の適用拡大には「反対」であることを改めて伝えた。



短時間労働者への社会保険適用拡大反対緊急集会

また、自民党・公明党の国会議員が出席、議員より適用拡大問題についての意見が述べられた。翌日より11月28日まで連日、自民党・公明党の関係国会議員に対し「反対決議」を手渡し、これ以上の適用拡大には「反対」であることを改めて伝える。

令和元年12月3日 厚生労働省 高橋俊之 年金局長との会談

12月5日開催の自民党・年金委員会の開催を前に、厚労省が説明のために来協。適用拡大を行えば短時間労働者の就労調整により人手不足が加速するため、改めて適用拡大に反対であることを伝えた。

令和元年12月4日 関係国会議員への陳情活動

衆議院・参議院の関係国会議員に対し、12月5日の自民党・年金委員会において外食産業の主張が伝わるよう議員に対し改めて陳情を行った。その結果、同日開催の自民党・年金委員会においては、2022年に100人超、2024年に50人超とすることを「基本とする」との表現に変更された。

令和元年12月17日 自民党・宮沢洋一会年金委員長との会談

肥田木康正副会長（JF 労務委員長）が出席し、宮沢洋一委員長と会談。

消費増税、軽減税率の導入、HACCPの導入、受動喫煙防止、残業規制、キャッシュレス対応など外食産業を取り巻く経営環境が激変している状況下において、適用拡大を強行することは業界の存続に関わることを伝え、仮に適用拡大が避けられない状況にあれば、2027年に100人超、2029年に50人超と、それぞれ5年実施時期を遅らせることが最低限必要と強く伝えた。

令和2年1月27日～2月5日

関係国会議員を訪問し、仮に適用拡大が避けられないのであれば、外食産業のビジネスモデルを転換させるために時間が必要であることを主張し、2027年に100人超、2029年に50人超と5年遅らせるよう陳情を重ねた。

令和2年3月11日 自由民主党 経済成長戦略本部・新型コロナウイルス関連肺炎対策本部合同会議

令和2年3月18日 自由民主党 食料産業政策委員会

令和2年3月19日 公明党 農林水産部会

高岡慎一郎会長が出席し、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は長期に及ぶことから短時間労働者に対する社会保険の適用拡大の時期を現行の2022年100人超、2024年50人超に対象拡大する(案)を2027年に100人超、2029年に50人超と、それぞれ最低5年ずつ実施時期を遅らせることを強く求めた。

Ⅷ 新たな外国人材の受入れ

入管法（出入国管理及び難民認定法）の改正により新たに「特定技能1号」の在留資格が創設され、令和元年4月25日に第1回目の技能測定試験が実施された。これまで下記のとおり5回の技能測定試験が実施され、合計4622名の外国人が試験に合格した。

これまでの試験の結果（4月、6月、9月、11月、2月）

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	合計
受験者数	459	1364	370	2264	3328	7745
合格者数	346	984	215	1246	1831	4622
合格率%	75.4	72.1	58.1	55.0	55.7	59.7

国別合格者数（全体4622人）

ベトナム	2390	スリランカ	85	バングラディシュ	26
中国	580	インドネシア	72	ウズベキスタン	18
ネパール	443	モンゴル	70	マレーシア	14
韓国	259	フィリピン	55	フランス	10
台湾	239	タイ	45	ロシア	10
ミャンマー	209	香港	27	など	

Ⅸ 業界プロモーション

1. 「ジェフ愛の募金」キャンペーン

外食産業の社会的貢献活動の一環として、募金キャンペーンを会員社の約13,000店舗で実施した。お客様のご厚意により2019年度の募金総額は22,694,124円にのぼった。募金は世界で飢えに苦しむ人々への食糧援助を行う「国際連合世界食糧計画（WFP）」や知的発達障がいのある人々にスポーツを通して社会参加支援を行う「スペシャルオリンピックス日本」や「すこやか食生活協会」、環境保全などに取り組む「国土緑化推進機構」に寄付を行った。

2. マスコミ懇談会

一般紙・テレビ局の記者および論説委員等を招き、業界の課題と協会の対応に対する取り組み、主張について説明・質疑応答を行うと同時に、交流・親睦を深めた。

- 令和元年10月10日 マスコミ懇談会（於：銀座ライオン汐留）
- 新たな外国人材の受入について
 - 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について
 - 消費税の引き上げ、軽減税率の導入問題について
 - レジ袋有料化義務化に対する外食産業の対応等について



マスコミ懇談会

3. 関連業界の各種フェア・ショー・協賛・後援等

期間	フェア・ショー名	主催者	協賛等
2019/05/15～2019/05/17	第29回西日本食品産業創造展'19	日刊工業新聞社	協 賛
2019/07/01～2019/07/02	第6回次世代農業サミット	(公社) 日本農業法人協会	協 賛
2019/07/09～2019/07/12	FOOMA JAPAN 2019	(一社) 日本食品機械工業会	協 賛
2019/08/21～2019/08/22	第14回「アグリフード EXPO 東京2019」	(株)日本政策金融公庫	協 賛
2019/08/21～2019/08/23	第21回「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」	大日本水産会	協 賛
2019/09/04～2019/09/05	第70回外食産業フェア	(一社) 日本外食品流通協会	協 賛
2019/09/06～2019/09/06	第4回世界黒にんにくサミット2019 in 八戸	協同組合青森県黒にんにく協会	協 賛
2019/09/11～2019/09/13	フードセーフティジャパン2019	(一財) 食品産業センター (公社) 日本食品衛生協会	協 賛
2019/09/18～2019/09/19	NAGOYA フードビジネスショー	(一社) 日本外食品流通協会	協 賛
2019/10/01～2019/12/31	第7回もっと知って補助犬キャンペーン～ ほじょ犬と学ぶ心のバリアフリー～	(公財) 日本補助犬協会	後 援
2019/11/27～2019/11/29	第3回“日本の食品”輸出 EXPO	リードエグジビションジャパン(株)	協 賛
2020/01/22～2020/01/24	第44回日本ショッピングセンター全国大会	(一社) 日本ショッピングセンター協会	協 賛
2020/02/12～2020/02/14	第54回スーパーマーケット・トレード ショー2020/デリカテッセン・トレード ショー2020	(一社) 新日本スーパーマーケット協会	協 賛
2020/02/18～2020/02/19	第7回次世代農業サミット	(公社) 日本農業法人協会	協 賛
2020/02/18～2020/02/21	第48回国際ホテル・レストラン・ショー	(一社) 日本能率協会	協 賛
2020/02/18～2020/02/21	第41回フード・ケータリングショー	(一社) 日本能率協会	協 賛
2020/02/18～2020/02/21	第20回厨房設備機器展	(一社) 日本能率協会	協 賛
2020/02/19～2020/02/20	第13回「アグリフード EXPO 大阪2020」	(株)日本政策金融公庫	協 賛
2020/02/19～2020/02/20	第17回「シーフードショー大阪」	(一社) 大日本水産会	協 賛
2020/03/04～2020/03/06	フランチイズ・ショー2020 (第36回)	(株)日本経済新聞社	協 賛
2020/03/10～2020/03/13	FOODEX JAPAN 2020/第45回国際食品・ 飲料展	(一社) 日本能率協会	協 賛
2020/03/10～2020/03/11	第14回 JA グループ国産農畜産物商談会	全国農業協同組合連合会農林中央 金庫	協 賛

X 図書・刊行物・パブリシティ

1. 会報誌「ジェフマンスリー」

第458号（令和元年4月）から第464号（令和2年3月）まで、年間6回発行、会員社に配布した。

5月23日	ジェフマンスリー4・5月号	(No.458号)
7月5日	ジェフマンスリー6・7月号	(No.459号)
9月6日	ジェフマンスリー8・9月号	(No.460号)
11月28日	ジェフマンスリー10・11月号	(No.461号)
12月26日	ジェフマンスリー12月号	(No.462号)
2月28日	ジェフマンスリー1・2月号	(No.463号)



2. 会員名簿「ジェフ年鑑 2019年版」

協会の正会員・賛助会員の企業概要や協会の組織・役割・活動等を掲載した2019年版の年鑑を令和元年5月15日に発行した。



3. 外食産業市場動向調査月次及び年間結果報告

会員社からのデータ提供をもとに、月次の売上、客数、客単価、店舗数等について業態別に前年同月比の指数を示し、各社の経営判断の参考となるよう配布した。農政クラブ、農林記者会、東商記者クラブ、外食産業記者会等にリリース発表を行った。

平成31年4月25日	3月度市場動向調査公表
令和元年5月27日	4月度市場動向調査公表
令和元年6月25日	5月度市場動向調査公表
令和元年7月31日	平成30年外食産業市場規模推計公表
令和元年7月25日	6月度市場動向調査公表
令和元年8月26日	7月度市場動向調査公表
令和元年9月25日	8月度市場動向調査公表

令和元年10月25日	9 月度市場動向調査公表
令和元年11月25日	10月度市場動向調査公表
令和元年12月25日	11月度市場動向調査公表
令和2年1月27日	12月度市場動向調査公表
令和2年1月27日	令和元年度年間調査結果
令和2年2月25日	1 月度市場動向調査公表
令和2年3月25日	2 月度市場動向調査公表

4. リリース配布

令和元年11月1日 「JF フードサービスバイヤーズ商談会2019」取材のお願い

5. JF ニュースレター

会員各社が情報を共有する必要がある事案、緊急性を伴う事案に関して、「JF ニュースレター」、「JF アラーム情報」で情報提供を行った。

平成31年4月2日	「HACCP の考え方を取り入れた衛生管理の手引き、原材料原産地情報提供ガイドライン」
令和元年5月17日	「外食産業の新たな外国人材受入制度の試験の実施に関するお知らせ」
令和元年7月16日	「高温期の食中毒予防対策の徹底をお願いします」
令和元年7月23日	「外食産業の新たな外国人材受入制度の試験の実施に関するお知らせ②」
令和元年8月1日	「外食産業の新たな外国人材受入制度の試験、追加試験実施及び定員拡大について」
令和元年9月20日	「アレルギーを含む食品としてアーモンドが特定原材料に準ずるものに追加」
令和元年9月27日	「外食産業の新たな外国人材受け入れ制度の試験の実施に関するお知らせ③」
令和元年10月17日	「19号台風災害対策第1報」
令和元年10月17日	「豚コレラに関する正しい知識の普及について」
令和元年12月10日	「外食産業の新たな外国人材受け入れ制度の試験の実施に関するお知らせ④」
令和元年12月18日	「外食産業の新たな外国人材受け入れ制度の試験のマイページ登録について」
令和2年1月16日	「不正な通販サイトの存在について」
令和2年1月27日	「新型コロナウイルス関連肺炎に関する情報 No1」
令和2年1月28日	「新型コロナウイルス関連肺炎に関する情報 No2」
令和2年1月31日	「新型コロナウイルス関連肺炎に関する情報 No3」
令和2年2月3日	「新型コロナウイルス関連肺炎に関する情報 No4」
令和2年2月4日	「新型コロナウイルス関連肺炎に関する情報 No5」
令和2年2月18日	「新型コロナウイルス関連肺炎に関する情報 No6」
令和2年2月21日	「新型コロナウイルス関連肺炎に関する情報 No7」
令和2年2月25日	「新型コロナウイルス関連肺炎に関する情報 No8」
令和2年3月2日	「新型コロナウイルス関連肺炎に関する情報 No9」
令和2年3月3日	「新型コロナウイルス関連肺炎に関する情報 No10」
令和2年3月6日	「新型コロナウイルス関連肺炎に関する情報 No11」
令和2年3月13日	「新型コロナウイルス関連肺炎に関する情報 No12」
令和2年3月27日	「新型コロナウイルス関連肺炎に関する情報 No13」

6. 刊行物

令和元年7月3日	第78回 JF 米国研修 報告書
令和元年12月9日	第79回 JF 米国研修 報告書

XI 理事会・常任役員会

1. 理事会

平成31年4月23日 4月理事会（於：JF センター会議室）

- 新規会員申し込みについて
- 平成30年度事業報告及び令和元年度事業計画について
- 平成30年度収支報告について
- 定時総会の開催及び議案について
- 新たな在留資格の創設「入管法の改正」について
- 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について
- 消費税引上げに伴うポイント還元について
- JF 創立45周年事業について
- その他
 - ・食品リサイクル法 基本方針の改正案について
 - ・食品衛生法に伴う協会の対応等について
 - ・宅配代行による食品表示の扱いについて
 - ・受動喫煙防止対策について

令和元年7月10日 7月理事会（於：世界貿易センタービルディング38階）

- 新規会員申し込みについて
- 令和元年度事業計画について
- 新たな外国人材の受入れについて
- 軽減税率の導入問題、ポイント還元について
- 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について
- 同一労働同一賃金問題について
- 健康増進法に関する Q & A について（受動喫煙防止強化について）
- JF 創立45周年事業について
- その他
 - ・食品ロス、プラスチック製品削減等に対する外食産業の対応等について
 - ・捕獲鳥獣のジビエ利用を巡る最近の状況について
 - ・外国人在留マニュアルについて
 - ・外食事業者に対する週刊誌取材の動き
 - ・JF-DC プランの現状と今後の見込み

令和元年9月10日 9月理事会（於：JF センター会議室）

- 新規会員申し込みについて
- 令和元年度事業計画について
- 軽減税率の導入問題、ポイント還元について
- 新たな外国人材の受入れについて
- 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について
- 令和2年度政策要望について
- 受動喫煙防止強化について
- 食品ロス、プラスチック製品削減等に対する外食産業の対応等について
- JF 創立45周年事業について
- 2019年参議院選挙の総括について
- その他
 - ・外食宅配代行事業等について

- ・全国ジビエフェア2019について
- ・一酸化炭素中毒防止について
- ・令和元年度地域別最低賃金表について

令和元年10月10日 10月理事会（於：JF センター会議室）

- 新規会員申し込みについて
- 令和元年度事業計画について
- 新たな外国人材の受入について
- 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について
- 令和2年度政策要望について
- 消費税の引き上げ、軽減税率の導入問題について
- バリアフリー化への対応について
- レジ袋有料化義務化に対する外食産業の対応等について
- JF 創立45周年事業の報告および従業員表彰について
- JF バイヤーズ商談会2019について
- その他
 - ・外食産業のジビエに対する取り組みについて
 - ・食品表示基準の改正等について
 - ・豚コレラについて
 - ・東京都受動喫煙防止に関して

令和元年11月12日 11月理事会（於：TOC ビル・五反田13階）

- 新規会員申し込みについて
- 令和元年度事業計画について
- 新たな外国人材の受入について
- 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について
- 草の根運動について
- 令和2年度政策要望について
- レジ袋有料化義務化に対する外食産業の対応等について
- その他
 - ・出前代行問題について
 - ・フリーマーケットアプリによる食品配送について
 - ・東京オリンピック・パラリンピックの物流問題等について
 - ・外食産業のジビエに対する取り組みについて

令和2年2月21日 2月理事会（於：JF センター会議室）

- 新規会員申し込みについて
- 令和元年度事業計画について
- 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大問題について
- 新たな外国人材の受入について
- 同一労働同一賃金問題について
- レジ袋有料化義務化に対する外食産業の対応等について
- 外食産業における食品ロス削減の取り組み等について
- バリアフリー化への対応について
- 受動喫煙防止強化について
- 外食における宅配代行問題について
- 外食産業のための新型コロナウイルス感染症対策について

○協会創立45周年記念 社員表彰について

- 令和2年3月24日 3月理事会（於：JF センター会議室）
- 新規会員申し込みについて
 - 新型コロナウイルス感染症対策について
 - 令和元年度事業報告について
 - 令和2年度事業計画（案）について
 - 令和2年度事業予算（案）について
 - 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大問題について
 - 新たな外国人材の受入について
 - 協会創立45周年記念 社員表彰について

2. 常任役員会

- 平成31年4月23日 4月常任役員会（於：JF 役員会議室）
- 理事会各議題の検討
- 令和元年6月4日 6月常任役員会（於：JF 役員会議室）
- 令和元年度事業計画について
 - 新たな外国人材の受入れについて
 - 軽減税率の導入問題、ポイント還元について
 - 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について
 - 健康増進法に関する Q&A について（受動喫煙防止強化について）
 - JF 創立45周年事業について
 - その他
 - ・食品ロス削減に対する外食産業の対応等について
 - ・外食時のおいしく「食べきり」ガイドについて
 - ・捕獲鳥獣のジビエ利用を巡る最近の状況について
 - ・外国人在留マニュアルについて
- 令和元年7月9日 7月常任役員会（於：世界貿易センタービルディング38階）
- 理事会各議題の検討
- 令和元年9月10日 9月常任役員会（於：JF 役員会議室）
- 理事会各議題の検討
- 令和元年10月10日 10月常任役員会（於：JF 役員会議室）
- 理事会各議題の検討
- 令和元年11月12日 11月常任役員会（於：TOC ビル・五反田13階）
- 理事会各議題の検討
- 令和2年2月21日 2月常任役員会（於：JF センター会議室）
- 理事会各議題の検討
- 令和2年3月24日 3月常任役員会（於：JF センター会議室）
- 理事会各議題の検討

XII 委員会

1. 安全安心委員会

令和元年10月9日 安全安心委員会（於：JF センター会議室）

- 宅配代行サービス業を介した食品表示等の動きについて
- アフリカ豚コレラについて
- HACCP の制度に向けた各社の準備状況等について
- 今年度の実施事業

令和2年2月4日 安全安心委員会（於：JF センター会議室）

- 配達代行（ウーバーイーツ）のサービスと課題、外食との取組み方等について
Uber Japan(株) 政府渉外・公共政策渉外 MG 武田 大周 氏
セントラルオペレーションズ部長 安井 春奈 氏
- 新型コロナウイルス感染症への対応等について
- 新年度（令和2年度）の事業計画（案）について
- その他

2. 国際交流委員会

令和元年9月4日 外食産業のインバウンド対応セミナー（於：JF センター会議室）

- 講演「インバウンドのこれからとトリップアドバイザーの戦略について」
トリップアドバイザー(株) 代表取締役 牧野 友衛 氏
- 講演「トリップアドバイザーを活用したインバウンド対応について」
(株)ワンダーテーブル ジャパニーズダイニング事業部長 大根田 正 氏
(株)ワンダーテーブル 鍋ぞう新宿東口店支配人 三谷 秀樹 氏



牧野 友衛 氏



大根田 正 氏



三谷 秀樹 氏

令和元年9月4日 国際交流委員会（於：JF センター会議室）

- 令和元年度の実施事業について
- 各社の取組み状況について

令和2年3月5日 国際交流委員会（於：JF センター会議室）

- 事例発表「壺番屋の海外展開について」
(株)壺番屋 海外企画部長 畠 中 理 聡 氏
- 令和元年度の実施事業について
- 令和2年度の事業計画案について
- 各社の取組み状況について



畠中 理聡 氏



中村 徹 氏



3. 組織対策委員会

令和元年9月19日 JF キャッシュレス推進研究会（於：JF センター会議室）

○事例発表 「大戸屋のキャッシュレス決済の対応について」

(株)大戸屋

執行役員情報システム部長

中村 徹 氏

○キャッシュレスの推進と手数料率の低減について

4. 労務委員会

令和元年7月8日 労務委員会（於：JF センター会議室）

○同一労働同一賃金問題について

○新たな外国人材の受入について

○短時間労働者に対する社会保険の適用拡大問題について

○その他

令和2年2月14日 労務委員会（於：JF センター会議室）

○令和元年度事業報告及び令和2年度事業計画について

○短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

○同一労働同一賃金問題について

○新たな外国人材の受け入れについて

○JF-DC 制度について

○協会創立45周年社員表彰について

○その他

5. 行財政対策特別委員会

令和元年10月16日 行財政対策特別委員会（於：TKP 浜松町カンファレンスセンター）

○消費税の引き上げ、軽減税率の導入問題について

○短時間労働者に対する社会保険の適用拡大問題について

○令和2年度政策要望について

○外国人材の受入について－問題に対する協会の対応について－

○外食宅配代行事業の問題について

○レジ袋有料化義務化について

○バリアフリー化への対応について

○その他

令和2年2月5日 行財政対策特別委員会（於：JF センター会議室）

- 消費税の引き上げ、軽減税率の導入問題について
- 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大問題について
- 東京都受動喫煙防止強化について
- レジ袋有料化義務化について
- 外食宅配代行事業の問題について
- バリアフリー化への対応について
- その他

6. 食材調達・開発等委員会

令和元年9月5日 食材調達・開発等委員会（於：JF センター会議室）

- 業務用農産物等に関する情報提供、意見交換
 - 青森県 農林水産部食品産業振興グループ 主幹 野上 智弘 氏
 - 福岡県 福岡よかもん・よかところプロモーションセンター長 諸 富 博 氏
 - 福岡県 福岡よかもん・よかところプロモーションセンター 主任技師 有吉 耕二 氏
- 令和元年度の事業計画について
 - 外食産業と農業との連携事業（産地見学・商談会）
 - JF フードサービスバイヤーズ商談会
 - ジビエ利活用に関する取組み
 - 主力食材等に関する情報交換会



野上 智弘 氏



有吉 耕二 氏



令和2年3月3日 食材調達・開発等委員会（於：JF センター会議室）

- 業務用農産物等に関する情報提供、意見交換
 - 鳥取県 販路拡大輸出促進課課長補佐 羽田 直樹 氏
 - (株)地域商社とっとり 取締役流通事業部部长 田賀 成史 氏
- 令和2年度の事業計画について
 - 外食産業と農業との連携事業（産地見学・商談会）
 - JF フードサービスバイヤーズ商談会
 - ジビエ利活用に関する取組み
 - 主力食材等に関する情報交換会



羽田 直樹 氏



田賀 成史 氏



7. 教育研修委員会

令和元年6月26日 教育研修委員会（於：JF センター会議室）

○事例発表「(株)プロントコーポレーションの教育活動と課題」

(株)プロントコーポレーション 採用グループ兼教育グループグループリーダー

木島 祐子 氏

○平成30年度事業報告と令和元年度事業計画について

○創立45周年社員表彰式の実施について

○新たな在留資格（特定技能）創設に伴う試験制度について

○教育、研修に関わる各社の課題・現状について（情報交換）



木島 祐子 氏

令和2年2月6日 教育研修委員会（於：相鉄グランドフレッサ東京ベイ有明）

○令和元年度事業報告と令和2年度事業計画（案）について

○立命館大学との産学連携教育プログラムの実施について

○JF 創立45周年記念社員表彰者募集について

○新たな在留資格創設に伴う外国人の受け入れについて

○教育、研修に関わる各社の課題・現状について

8. 環境委員会

令和元年10月24日 環境委員会（於：JF センター会議室）

○令和元年度事業計画について

○レジ袋有料化義務化に関する要望・意見の方向性について

○環境事業アンケートの実施について

令和2年2月6日 環境委員会（於：JF センター会議室）

○情報提供

「東京都食品廃棄物実態調査結果について／東京都食品ロス削減推進計画（案）について」

東京都環境局資源循環推進部計画課 課長代理

塩谷 知行 氏

○レジ袋有料化義務化等への対応等について

○今年度の実施事業について

○新年度の事業計画（案）について

9. 広報調査委員会

令和2年2月28日 広報調査委員会（於：JF センター会議室）

○新型コロナウイルスに関する情報交換

○JF 創立45周年社員表彰について

XIII JF 関連団体事業の取組みについて

1. 日本フードサービス学会

令和元年4月19日 研究部会（於：JF センター会議室）

○「フランチャイズ本部の加盟店採用支援～人が辞めないチェーンを目指して～」

(株)モスフードサービス モスアカデミー部長

濱崎 真一郎 氏

人材開発部長

近藤 孝昭 氏

令和元年5月8日 『外食インカレ2019』実行委員会（於：JF センター会議室）

○『外食インカレ2019』進捗確認

令和元年5月16日 研究助成委員会（於：JF センター会議室）
○第16回研究助成応募書類審査

令和元年5月29日 理事会（於：JF センター会議室）
○第24回通常総会議案書の承認
○第24回年次大会準備進捗確認
○入会審査

令和元年6月8日 第24回通常総会（於：東京海洋大学品川キャンパス）
○2018年度事業報告の件
○2018年度収支決算、財政状態表の件、監査報告
○2019年度事業計画の件
○2019年度予算案の件
○第16回研究助成採択者発表
○第20回学会賞・優秀論文賞発表

令和元年6月8日 第24回年次大会（於：東京海洋大学品川キャンパス）
○基調対談「フードサービスの現在・過去・未来」
（公財）流通経済研究所 名誉会長／(株)コムテック22 代表取締役 上原 征彦 氏
（一社）日本フードサービス協会 顧問 加藤 一隆 氏
○特別講演1「ベーカリーから見た伝統と変革」
(株)ブルーランジェリーエリックカイザージャパン 代表取締役社長 木村 周一郎 氏
ファシリテーター：(株)ワンダーテーブル 代表取締役社長 秋元 巳智雄 氏
○特別講演2「“生かされている哲学”－経営者哲学が企業を創る－」
勇心酒造(株) 代表取締役社長 徳山 孝 氏
ファシリテーター：明治学院大学経済学部 教授 大平 浩二 氏
○パネルディスカッション
「サステナブル・シーフード～世界の動向と日本の取り組み」
東京海洋大学 産学・地域連携推進機構 准教授 勝川 俊雄 氏
海光物産(株) 代表取締役／(株)大傳丸 漁労長 大野 和彦 氏
(株)土佐料理 司 代表取締役社長 竹内 太一 氏
ヤフー(株) CSR 推進室 東北共創 Gyoppy! プロデューサー 長谷川 琢也 氏
○他「助成研究報告」3題、「自由論題」4題
○懇親会



上原 征彦 氏



加藤 一隆 氏



木村 周一郎 氏



秋元 巳智雄 氏



徳山 孝 氏



大平 浩二 氏



勝川 俊雄 氏



大野 和彦 氏



竹内 太一 氏



長谷川 琢也 氏

令和元年6月8日 『外食インカレ2019』説明会（於：東京海洋大学品川キャンパス）

- 『外食インカレ2019』実施概要説明ならびに『外食インカレ2018』の振り返り
- 「外食産業の現状と課題」

『外食インカレ2019』実行委員長／(株)ワンダーテーブル 代表取締役社長

秋元 巳智雄 氏

○課題テーマに対する外食企業からの解題

1. 「生産性向上におけるモスバーガーの取り組み事例」

(株)モスフードサービス 人材開発部長／(株)モスシャイン 代表取締役社長

近藤 孝昭 氏

2. 「ロイヤルグループにおける働き方改革の取り組み」

ロイヤルホールディングス(株) 常務取締役

野々村 彰人 氏

3. 「人形町今半来日顧客対応の系譜（インバウンドヒストリー）」

(株)人形町今半 代表取締役副社長

高岡 哲郎 氏

4. 「インバウンド獲得と外国人スタッフ戦力化を同時に進める2 in 1 施策」

(株)ワンダーテーブル 「モーモーパラダイス」歌舞伎町本店 支配人

竹花 将孝 氏

○質問コーナー



令和元年7月24日 研究部会（於：WeWork 四谷）

「日経MJ 飲食業調査レビューと食を巡る消費者動向ー平成のフードサービス業界を振り返るー」

日本経済新聞社 編集局調査部 次長

白鳥 和生 氏

三菱食品(株) マーケティング本部戦略研究所 担当部長

北濱 利弘 氏

令和元年8月9日 編集会（於：JF センター役員会議室）

- 年報24号投稿論文査読審査
- 年報24号、会報「RECIPE」編集について
- その他

令和元年8月26日 理事会（於：JF センター役員会議室）

- 委員会活動報告
- 次回年次大会実行委員長・開催校について
- 創立25周年記念事業について
- 入会審査
- その他

令和元年9月5日 研究部会（於：JF センター会議室）

「沖縄ファミリーマートのローカライズ戦略」

令和元年9月24日 編集会（於：JF センター役員会議室）

- 年報24号投稿論文再査読審査
- 年報24号、会報「RECIPE」編集について
- 優秀論文賞選考
- 学会賞運用内規の制定
- その他

令和元年10月10日 『外食インカレ2019』 1次審査会議（於：JF センター役員会議室）

- 2次審査進出30チームの選考
- 今後の予定について

令和元年11月7日 『外食インカレ2019』 2次審査会議（於：JF センター役員会議室）

- 最終ノミネート6チームの選考
- 最終審査会・表彰式・懇親会について

令和元年11月7日 理事会（於：JF センター役員会議室）

- 各委員会活動報告
- 第25回年次大会について
- 創立25周年記念事業について
- 今後の予定

令和元年11月21日 年次大会実行委員会（於：JF センター役員会議室）

- 委員顔合わせ
- 第25回年次大会実施概要の確認と大会テーマ、プログラムの検討

令和元年11月30日 『外食インカレ2019』 最終審査、表彰式、懇親会（於：日本青年館ホテル）

- 審査委員紹介
- プレゼンテーション
 - ・『夜の給食 外食産業が子供の「こ食」を解決』
山形大学人文社会科学部3年 加藤陽理、伊藤怜奈、熊谷穰
 - ・『訪日外国人向け「あの味」ガチャ』
中京大学総合政策学部3年 佐々木直哉、服部拓斗、館農紗英
 - ・『ママドルタイム』
中京大学総合政策学部2年 谷村茜音、澤田悠平、鈴木湧也
 - ・『Moppy～もったいないを Happy に価値ある消費へ～』
文教大学国際学部3年 花山真美、長岡美佳、鴻江杏
 - ・『程よい高さの映える仕切り～1人客用の仕切りの提案～』
日本大学商学部2年 山崎理央、田口志歩、阿部百花
 - ・『スマホゲームでホワイト産業に！』
神奈川大学工学部3年 川嶋那瑠、石津陽基
- 審査会議
- 後援団体講評
 - 経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課 課長補佐 鶴 悠 太 朗 氏
 - 農林水産省 食料産業局食文化・市場開拓課 外食産業室長 新 藤 光 明 氏
- 審査委員会講評、結果発表

- 賞状・目録授与
- 記念撮影
- 懇親会



令和元年12月18日 年次大会実行委員会（於：JF センター役員会議室）

- 第25回年次大会準備進捗確認
- 第25回年次大会プログラムの検討

令和2年1月17日 『外食インカレ2019』 実行委員会（於：JF センター役員会議室）

- 『外食インカレ2019』 総括

令和2年1月28日 仙台地方部会（於：仙台国際センター会議棟「桜」）

※宮城県、日本フードサービス学会との共催

食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議第11回大会

- 令和元年度「食材王国みやぎ」推進優良活動表彰 表彰式
- 基調講演

・「外食産業の持続的成長と地域の活性化」

ロイヤルホールディングス(株) 代表取締役会長

菊地 唯夫 氏

・「世界から宮城へ 宮城から世界へ」

(株)日本政策金融公庫 代表取締役専務取締役 農林水産事業本部長

新井 毅 氏

- パネルディスカッション

パネリスト

ブルーファーム(株) 代表取締役社長

早坂 正年 氏

WIDEFOOD(株) (肉のいとう) 代表取締役

伊藤 攻 氏

山元いちご農園(株) 代表取締役

岩佐 隆 氏

ロイヤルホールディングス(株) 代表取締役会長

菊地 唯夫 氏

(株)日本政策金融公庫 代表取締役専務取締役 農林水産事業本部長

新井 毅 氏

- 交流会



令和2年2月7日 研究部会（第16回研究助成中間報告会）（於：JF センター会議室）
○「グルメ情報サイトのソーシャル化に関する研究
～『人を感じる』効果の解明と体験価値向上に向けて～」
早稲田大学大学院商学研究科 博士後期課程 白井浩子氏

令和2年2月7日 年次大会実行委員会（於：JF センター会議室）
○第25回年次大会準備進捗確認
○第25回年次大会一般演題審査
○第25回年次大会プログラムの確定

《刊行物》

令和元年10月15日 日本フードサービス学会会報『RECIPE』40号
令和元年11月30日 日本フードサービス学会年報24号
令和2年2月7日 日本フードサービス学会会報『RECIPE』41号

2. 公益財団法人 食の安全・安心財団

令和元年6月11日 理事会（於：JF センター会議室）
○平成30年度の事業報告と収支決算について
○理事・監事の改選について
○評議員の補選について

令和元年6月20日 外食・中食産業等食品表示適正化推進協議会 総会（於：JF センター会議室）
○平成30年度事業報告及び収支決算について
○令和元年度事業計画及び収支予算について
○役員改選について

令和元年6月27日 評議員会（於：JF センター会議室）
○平成30年度事業報告について
○平成30年度収支決算について
○理事・監事の改選について
○評議員の補選について

令和元年8月5日 外食 HACCP 第1回作業部会（於：JF センター会議室）
○普及過程（現時点）で得られた課題整理
○普及に向けての方向性の検討

令和元年8月8日 メディア情報交換会（於：JF センター会議室）
○テーマ 無添加表示はどうして問題なのか。
○基調説明
・「無添加・不使用表示—消費者の視点から」
消費生活コンサルタント 森田満樹氏
・「業界における無添加・不使用表示の実態と協会の対応」
一般社団法人 日本食品添加物協会専務理事 上田要一氏

令和元年10月25日 理事会・評議員懇談会（於：JF センター役員会議室）

- 令和元年度前期の活動報告について
- 食の安全・安心にかかわる諸問題について
- その他

令和元年11月27日 財団意見交換会「美味しい減塩～食と健康について食品事業者の役割を考える～」

（於：TKP ガーデンシティ PREMIUM 田町ホール4C）

○基調講演

- ・「あと一步、何かが足りない減塩法」

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構

食品研究部門食品健康機能研究領域

感覚機能解析ユニット 上級研究員 博士（農学）

河合 崇行 氏

○パネルディスカッション

日本医科大学名誉教授

飯野 靖彦 氏

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構

上級研究員

河合 崇行 氏

消費者スマイル基金事務局長

河野 康子 氏

厚生労働省健康局 健康課栄養指導室 室長

清野 富久江 氏

読売新聞東京本社メディア局専門委員

渡辺 勝敏 氏

【コーディネーター】

食の安全・安心財団 理事長

唐木 英明 氏

令和2年3月30日 理事会（書面）

- 令和2年度事業計画について
- 令和2年度収支予算について

《リリース配布・刊行物》

令和元年7月31日 平成30年外食産業市場規模推計値について

3. NPO 法人日本食レストラン海外普及推進機構（JRO）

令和元年6月11日 令和元年度 JRO 通常総会（於：笹川記念会館）

- 理事懇談会
- 令和元年度通常総会
- 総会記念講演会

農林水産省 食料産業局輸出促進課輸出プロジェクト室長

小坂 伸行 氏

- 総会記念懇親会

令和元年8月27日 日本料理の調理技能認定推進に関する説明会・講習会（於：上海工商职业技术学院）

- 開会挨拶／日本料理の調理技能認定制度について

上海工商职业技术学院

学校長

唐 威 氏

- 日本料理に求められる教育と調理技能認定（ブロンズ）に必要な調理技術

服部栄養専門学校

日本料理学科教授

西澤 辰男 氏

- 日本料理に必要な基礎衛生管理について

莎罗雅（上海）生物科技有限公司 食品安全咨询科 副科長

乔 亮 氏

- 閉会挨拶

上海市中華職業学校

日本料理学科 学科長

金井 三郎 氏

- 令和元 8 月 28 日 日本料理の調理技能認定推進に関する説明会・講習会（於：上海市中華職業学校）
- 開会挨拶／日本料理の調理技能認定制度について

上海市中華職業学校	学校長	黄 玉 璟 氏
-----------	-----	---------
 - 日本料理に求められる教育と調理技能認定（ブロンズ）に必要な調理技術

服部栄養専門学校	日本料理学科教授	西 澤 辰 男 氏
----------	----------	-----------
 - 日本料理に必要な基礎衛生管理について

莎罗雅（上海）生物科技有限公司	食品安全咨询科 副科長	乔 亮 氏
-----------------	-------------	-------
 - 閉会挨拶

上海市中華職業学校	日本料理学科 学科長	金 井 三 郎 氏
-----------	------------	-----------
- 令和元年 8 月 29 日 杭州調理技能認定講習会（於：浙江旅游職業学院）
- 日本料理の調理講習

服部栄養専門学校	日本料理教授	西 澤 辰 男 氏
----------	--------	-----------
- 令和元年 8 月 29 日 日本料理の調理技能認定（於：上海市中華職業学校）
- 日本料理の調理技能審査
 - 日本料理の調理技能認定式
- 令和元年 8 月 30 日 日本料理の調理技能認定式（於：上海市中華職業学校）
- 挨拶

上海中華職業学校	校長	黄 玉 璟 氏
----------	----	---------
 - 認定候補者の調理技能審査

服部栄養専門学校	日本料理教授	西 澤 辰 男 氏
----------	--------	-----------
 - 認定式

上海市中華職業学校	日本料理学科 学科長	金 井 三 郎 氏
服部栄養専門学校	日本料理教授	西 澤 辰 男 氏
- 令和元年 9 月 26 日 チュニジア日本食イベント（於：シェラトン・チュニス・ホテル）
- 記者会見

JRO と在チュニジア日本国大使館、ラ・シェーナ・デ・ロティスール協会による、
日本食イベントの紹介
 - うま味に関する講演

(株) フューチャーキャピタル	代表取締役 CEO	江 原 健 氏
-----------------	-----------	---------
 - 日本料理の調理デモンストレーション

SHOKUWA	代表取締役	大 島 晃 氏
---------	-------	---------
- 令和元年 9 月 28 日 チュニジア日本食晩餐会（於：シェラトン・チュニス・ホテル）
- 各界要人を対象とした大使館主催による日本食晩餐会の開催
- 令和元年 12 月 3 日～5 日 高雄日本料理の調理技能認定制度講習会（於：国立高雄餐旅大学）
- 日本料理の調理技能認定講習

服部栄養専門学校	日本料理学科 教授	西 澤 辰 男 氏
----------	-----------	-----------
 - 日本料理の調理技能認定審査会
 - 日本料理の調理技能認定式

- 令和元年12月11日 ニューヨーク日本料理の調理技能認定式
 (於：The Culinary Institute of America the Hyde Park Campus)
 ○日本料理の調理技能認定審査会
 ○日本料理の調理技能認定式
- 令和元年12月19日 第39回 JRO 理事会 (於：JF センター会議室)
 ○会員の入会状況
 ○令和元年度事業計画案
- 令和2年2月5日 日本料理の調理技能認定検討会 (於：JF センター会議室)
 ○日本料理の調理技能認定の状況について
 農林水産省 食料産業局食文化・市場開拓課 人材育成推進係長 上田 麻由子 氏
 農林水産省 食料産業局食文化・市場開拓課 人材育成推進係 桃澤 奈津美 氏
 ○令和元年度の日本料理の調理技能認定の実施状況について
 ○今後の取組み等について
- 令和2年2月10日 ニューヨーク日本食レストラン協会 (NYJRA) 法人設立発起人会
 (於：在ニューヨーク日本国総領事館)
 ○役員・規定案について
 ○今後の活動方針について
 ○NPO 法人設立申請について
- 令和2年2月19日 リスボン日本料理の調理技能講習会
 (於：Association of Professional Cooks of Portugal (ACPP))
 ○日本料理の調理技能認定修了試験「鰻姿造り」
 東京すし和食調理専門学校 和食料理科長 長谷川 哲也 氏
 ACP 主任講師 ミゲル ベルトロ 氏
 ACP 衛生担当講師 アリアナ ベルトロ 氏
- 令和2年2月20日 リスボン日本料理の調理技能認定式
 (於：Association of Professional Cooks of Portugal (ACPP))
 ○挨拶
 ACP 副校長 アンтониオ ボイア 氏
 ACP 主任講師 ミゲル ベルトロ 氏
 ○来賓挨拶
 東京すし和食調理専門学校 学校長 渡辺 勝 氏
 在ポルトガル日本国大使館 特命全権大使 牛尾 滋 氏
 ○日本料理の調理技能認定授与
 ○レセプション
- 令和2年3月13日 日本料理の調理技能認定式 (於：東京すし和食調理専門学校)
 ○日本料理の調理技能認定式
- 令和2年3月16日 日本料理の調理技能認定式 (於：服部栄養専門学校)
 ○日本料理の調理技能認定式

XV 庶務事項

1. 会員及び賛助会員の状況

(単位：社)

区 分	平成31年3月31日現在	加 入	退 会	令和2年3月31日現在
正 会 員	451	14	10	455
賛助会員	374	6	8	372
合 計	825	20	18	827

2. 役員の状況（令和2年3月31日現在）

会 長 理 事	高 岡 慎一郎	(株)人形町今半
副 会 長 理 事	小 林 均	(株)小嶋屋
	栗 田 貴 也	(株)トリドールホールディングス
	恵 谷 龍 二	(株)ケイコーポレーション
	肥田木 康 正	康正産業(株)
	近 藤 正 樹	日本 KFC ホールディングス(株)
	赤 塚 保 正	(株)柿安本店
	根 岸 榮 治	(株)ねぎしフードサービス
	宮 下 雅 光	(株)ストロベリーコーンズ
	岡 本 晴 彦	(株)クリエイイト・レストランツ・ホールディングス
専 務 理 事	金 丸 康 夫	
常 務 理 事	石 井 滋	
理 事・事 務 局 長	田 村 清 敏	
理 事	久志本 京 子	(株)アールディーシー
	大 山 泰 正	(株)イーストン
	浜 島 俊 哉	(株)壺番屋
	玉 置 泰	(株)一六
	重 里 欣 孝	SRS ホールディングス(株)
	小 嶋 達 典	がんこフードサービス(株)
	田 沼 千 秋	(株)グリーンハウス
	大河原 毅	(株)ジェーシー・コムサ
	谷 真	(株)すかいらーくホールディングス
	小 松 雅 美	(株)セブン&アイ・フードシステムズ
	大 石 重 己	(株)ゼンショク
	清 水 謙	(株)WDI
	葛 卷 治	(株)南部家敷
	宮 下 建 治	日本マクドナルド(株)
	森 一 憲	(株)ニユートーキヨー
	後 藤 克 治	(株)ハチバン
	平 井 利 彦	(株)平井料理システム
	越 智 基 浩	広越(株)
	藤 尾 政 弘	(株)フジオフードシステム
	根 本 修	(株)鮎忠
	山 崎 峰 子	(株)マコト
	谷 川 富 成	(株)三ッ星レストランシステム

佐竹力	總	(株)美濃吉
若林昭	吾	(株)三好野本店
櫻田厚		(株)モスフードサービス
安部修	仁	(株)吉野家ホールディングス
八幡和	幸	(株)リンガーハット
菊地唯	夫	ロイヤルホールディングス(株)
清水邦	晃	ワタミ(株)
林祥	隆	(株)ワンダーテーブル

監 事

榎本敏	章	(株)イクタツ
米多比昌	治	(株)インフォマート
谷澤公	彦	タニザワフーズ(株)

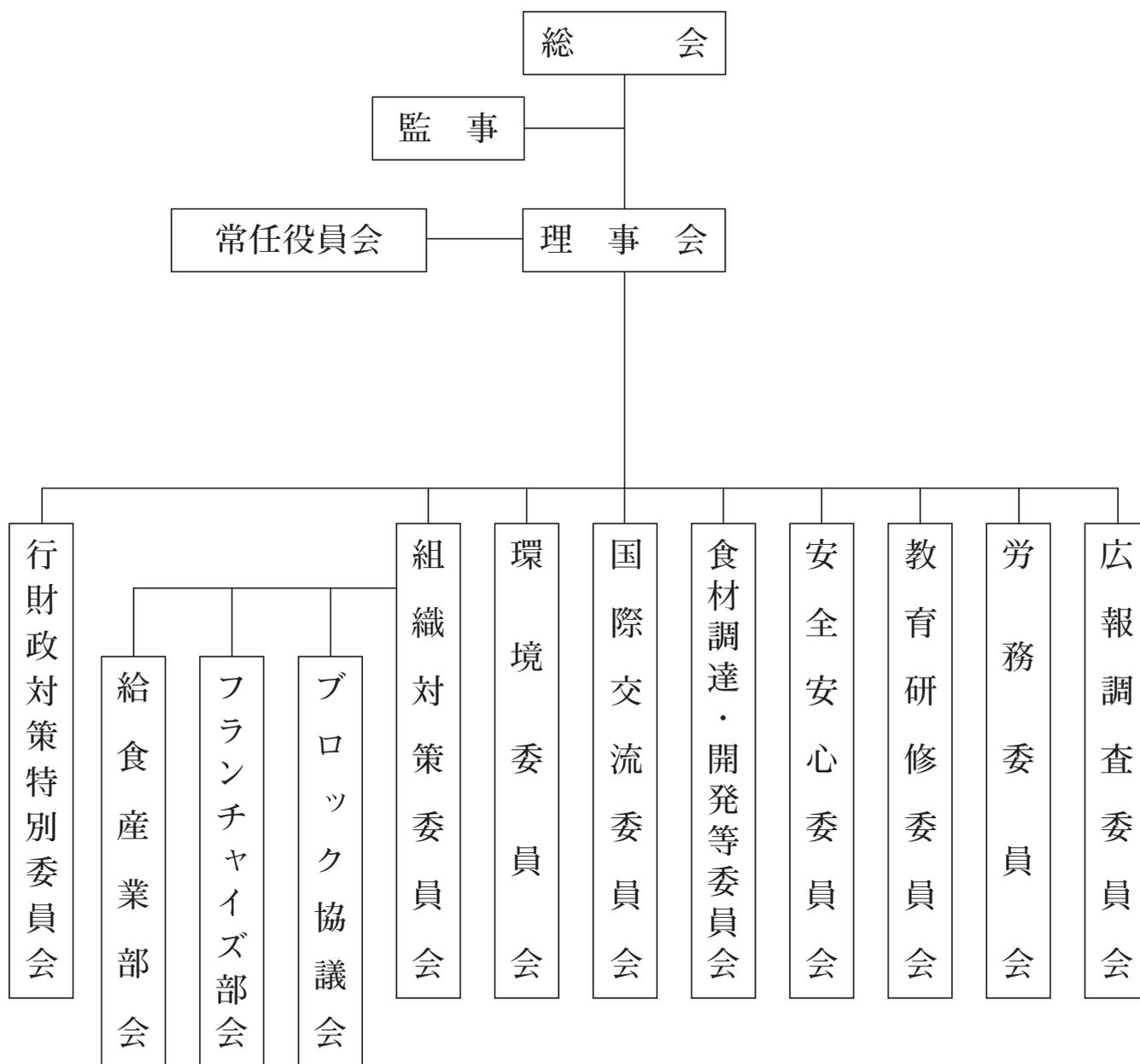
3.顧問

顧問・ファウンダー
顧 問

奥住正道	(株)奥住マネジメント研究所
加藤一隆	

4.協会事業運営組織（令和2年3月31日現在）

(1) 組織図



(2) 各委員会委員長

安全安心委員会		小 林 均	副会長
国際交流委員会		粟 田 貴 也	副会長
組織対策委員会		恵 谷 龍 二	副会長
労務委員会		肥田木 康 正	副会長
行財政対策特別委員会		近 藤 正 樹	副会長
食材調達・開発等委員会		赤 塚 保 正	副会長
教育研修委員会		根 岸 榮 治	副会長
環境委員会		宮 下 雅 光	副会長
広報調査委員会		岡 本 晴 彦	副会長

(3) ブロック協議会役員

北海道ブロック協議会	会長	大 山 泰 正	理事
東北ブロック協議会	会長	宮 下 雅 光	副会長
関東ブロック協議会	会長	田 沼 千 秋	理事
北越ブロック協議会	会長	小 林 均	副会長
東海ブロック協議会	会長	赤 塚 保 正	副会長
近畿ブロック協議会	会長	藤 尾 政 弘	理事
中四国ブロック協議会	会長	恵 谷 龍 二	副会長
九州ブロック協議会	会長	肥田木 康 正	副会長

5. 部外委員等

[内閣府]

・食品安全委員会調査会	専門委員	高 岡 慎一郎	会長
・食品ロス削減推進会議	委員	高 岡 慎一郎	会長

[農林水産省]

・食育推進評価専門委員会	委員	菊 地 唯 夫	理事
・食料・農業・農村政策審議会	食糧部会 臨時委員	田 沼 千 秋	理事
・食料・農業・農村政策審議会	食品産業部会 臨時委員	安 部 修 仁	理事
・食料・農業・農村政策審議会	食品産業部会食品リサイクル小委員会	委員	
		田 村 清 敏	理事・事務局長

[環境省]

・中央環境審議会	循環型社会部会	食品リサイクル専門委員会	田 村 清 敏	理事・事務局長
----------	---------	--------------	---------	---------

[厚生労働省]

・医薬・生活衛生局	薬事食品衛生審議会	委員	石 井 滋	常務理事
-----------	-----------	----	-------	------

[経済産業省]

・産業構造審議会	保安分科会	液化石油ガス小委員会	委員	小 林 均	副会長
----------	-------	------------	----	-------	-----

[東京都]

・東京都食品安全審議会	委員	石 井 滋	常務理事
・東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会	委員	石 井 滋	常務理事
・東京都子育て応援とうきょう会議	委員	石 井 滋	常務理事
・飲酒運転させない TOKYO キャンペーン推進委員会	委員	石 井 滋	常務理事

[他団体]

・(公財)食の安全・安心財団 評議員	赤塚保正	副会長
	惠谷龍二	副会長
	小林均	副会長
	宮下建治	理事
・(公財)食の安全・安心財団 理事	石井滋	常務理事
	安部修仁	理事
	菊地唯夫	理事
	近藤正樹	副会長
	高岡慎一郎	会長
	田沼千秋	理事
	肥田木康正	副会長
	久志本京子	理事
・(公財)食の安全・安心財団 監事		
・(特非)日本食レストラン海外普及推進機構 理事長	大河原毅	理事
常務理事	田村清敏	理事・事務局長
	粟田貴也	副会長
	佐竹力總	理事
	田沼千秋	理事
	石井滋	常務理事
・(一社)外国人食品産業技能評価機構 設立理事	金丸康夫	専務理事
・(公財)食品流通構造改善促進機構 理事	金丸康夫	専務理事
・(公財)すかいらーくフードサイエンス研究所 監事	加藤一隆	顧問
・(公財)すこやか食生活協会 評議員	加藤一隆	顧問
・(公財)スペシャルオリンピックス日本 評議員	金丸康夫	専務理事
・中央労働災害防止協会 監事	高岡慎一郎	会長
・(一社)日本経済団体連合会 監事	高岡慎一郎	会長
・日本小売業協会 副会長	金丸康夫	専務理事
・(一財)日本穀物検定協会 評議員	加藤一隆	顧問
・日本米粉協会 理事	加藤一隆	顧問
・(一社)日本食農連携機構 理事	加藤一隆	顧問
・(公社)日本農業法人協会 理事	加藤一隆	顧問
・(特非)日本有機農業生産団体中央会 理事	加藤一隆	顧問
・(公財)日本容器包装リサイクル協会 評議員	金丸康夫	専務理事
・防災推進協議会 運営委員会 委員	金丸康夫	専務理事
・(一社)和食文化国民会議 理事	佐竹力總	理事
・(一社)日本ジビエ振興協会 理事	田村清敏	理事・事務局長

6. 報告・陳情・申請等

令和元年11月5日 公明党政策懇談会

- 高岡 慎一郎会長出席
- 北側 一雄・井上義久副代表
- 高木 美智代 厚生労働部会長 他、公明党議員出席

消費税の軽減税率制度については、次の消費増税時に外食全般を加工食品と同等の扱いとすること、短時間労働者に対する社会保険の適用拡大については、これ以上適用拡大が実施されれば短時間労働者の就労調整により人手不足が一段と加速することから反対であることを伝え意見交換を行った。

令和元年11月6日 自民党税制調査会の開催

高岡慎一郎会長が出席し、適用拡大については、「税と社会保障の一体改革」で議論すべきと主張。

令和元年11月7日 公明党 全世代型社会保障推進本部

- 厚生労働部会・年金制度委員会 合同会議
- 高岡 慎一郎会長出席
- 公明党幹部出席

高岡慎一郎会長が出席し、平成28年10月の適用拡大以降、パート労働者が社会保険に加入することを望まず、週20時間以下、8.8万円の月収以下で働くことを選択し、就労調整が生じた結果、外食産業では人手不足が加速したことを協会の調査結果をもとに示し、重ねてこれ以上の適用拡大には反対であることを強く伝えた。

令和元年11月12日 自民党 社会保障制度調査会 年金委員会（宮沢 洋一委員長）

- 医療委員会合同会議の開催

肥田木康正副会長（JF 労務委員長）が出席し、これ以上の適用拡大には反対であることを改めて主張した。

令和元年12月17日 自民党・宮沢洋一会年金委員長との会談

肥田木康正副会長（JF 労務委員長）が出席し、外食を取り巻く経営環境が激変している中で適用拡大を強行することは業界の存続に関わることを伝え、仮に適用拡大が避けられない状況にあれば、2027年に100人超、2029年に50人超と、それぞれ5年実施時期を遅らせることが最低限必要と強く伝えた。

令和2年3月11日 自由民主党 経済成長戦略本部・新型コロナウイルス関連肺炎対策本部合同会議

令和2年3月18日 自由民主党 食料産業政策委員会

令和2年3月19日 公明党 農林水産部会

高岡慎一郎会長が出席し、新型コロナウイルスの感染拡大により外食産業が打撃を受けていることから以下の政策要望を行った。

- ①短時間労働者に対する社会保険の適用拡大の時期を最低5年ずつ実施時期を遅らせること
 - ②飲食店の経営維持に要する費用について、各金融機関の円滑な審査と貸出の実行及び外食企業の経営維持を図るため、国・協会の拠出金による債務保証基金の創設
 - ③法人税等、消費税の申告・納付期限の大幅な延長
 - ④今後発生する可能性のある新型肺炎への対策
- 今後さらに強力な感染力を持つ新型肺炎が発生、蔓延する可能性は否定できず、今から新型肺炎の発生に備える必要がある。そのために全国の外食事業者がお客様・従業員の安全を確保し、事業継続を行うためのガイドライン（行動計画）を当協会が策定する際の行政・学識経験者等への協力要請。
- ⑤店舗を一時休業しなくても、短時間休業者に対し雇用調整助成金が支払われるよう支給要件を緩和すること及び雇用保険に加入していない従業員も雇用調整助成金の対象とすること

7. その他

(1) 第28回優良外食産業表彰

部 門	賞	受 賞 社
国産食材利用推進	農林水産大臣賞	北一食品株式会社
新規業態・人材開発	農林水産大臣賞	銀座アスター食品株式会社 B-R サーティワンアイスクリーム株式会社
地域社会貢献・環境配慮	農林水産大臣賞	株式会社マリノ 中日本エクシス株式会社
生産性向上	農林水産大臣賞	株式会社 KICHIRI
国産食材利用推進	食料産業局長賞	ドリームフーズ株式会社
生産性向上	食料産業局長賞	株式会社サンライズサービス 株式会社浜木綿

(2) 加盟団体（五十音順）

- (一社)アグリフューチャー・ジャパン
- 「新しい東北」官民連携推進協議会
- 美しい森林づくり全国推進協議会
- 学校給食用食品メーカー協会
- (公社)国土緑化推進機構
- (一財)消費科学センター
- (一社)消費者市民社会をつくる会
- (公財)食の安全・安心財団
- (一財)食品産業センター
- (一社)食品需給研究センター
- (公財)食品流通構造改善促進機構
- (公財)すこやか食生活協会
- (一社)全国消費者団体連絡会
- 中央労働災害防止協会
- 東京商工会議所
- (公財)21世紀職業財団
- (一社)日本経済団体連合会
- 日本小売業協会
- 日本食育学会
- (一社)日本食農連携機構
- (一社)日本厨房工業会
- (公社)日本農業法人協会
- (公財)日本農林漁業振興会
- 日本食文化のユネスコ無形文化遺産化推進協議会
- (独)日本貿易振興機構（ジェトロメンバーズ）
- (特非)日本有機農業生産団体中央会「ゆうき中央会」
- (特非)日本食レストラン海外普及推進機構
- (公財)日本容器包装リサイクル協会
- 農政推進協議会
- 農政ジャーナリストの会
- 防災推進協議会
- 流通システム標準普及推進協議会
- (一社)和食文化国民会議

